

J A B E E の技術者教育認定の在り方について

2017 年（平成 29 年） 3 月
J A B E E の技術者教育認定に関する検討委員会

目 次

1. はじめに	1
2. 現状・課題・検討方針	2
(1) 審査方法の在り方	
(2) 審査体制の在り方	
(3) 審査料の在り方	
(4) 周知・広報の在り方	
3. 今後の方向性	4
(1) 審査方法の在り方	
(2) 審査体制の在り方	
(3) 審査料の在り方	
(4) 周知・広報の在り方	
4. 終わりに	6
5. 参考資料	8
1-1. J A B E E の技術者教育認定に関する検討委員会について	
1-2. J A B E E の技術者教育認定に関する検討委員会審議経過	
2-1. J A B E E による技術者教育に関する基礎資料	
2-2. 日本技術者教育認定基準 共通基準 (2012 年度～)	
2-3. J A B E E 認定プログラム教育機関名別一覧	
3-1. ワシントン協定加盟団体の比較	

1. はじめに

1991年（平成3年）に公表された日本学術会議第5部報告書「工学教育に関する諸問題と対応」の中で、1989年（平成元年）に発足したワシントン協定^{*1}を早くも意識して、工学教育のアクレディテーションを進めて世界からの孤立を防ぐべきであると述べており、その流れをくんで、1995年（平成7年）11月に日本工学会から「大学の工学教育プログラム評価の必要性について」と題する提言が公表された。

ワシントン協定（Washington Accord）は、技術者教育の実質的同等性を相互承認するための国際協定であり、この協定の目的は、各加盟団体が行う技術者教育認定制度の認定基準・審査の手順と方法の実質的同等性を相互に認め合うことにより、他の加盟団体が認定した技術者教育プログラムの実質的同等性、ひいてはその修了者について自国・地域の認定機関が認定したプログラム修了者と同様に技術者としての職能を発揮するための教育要件を満たしていることを相互に認め合うことにある。

グローバル化の奔流の中で、我が国の工学教育にも第三者による質保証が不可欠になるという認識が広がる中で、認定制度への関心が高まり、その流れを受け、1998年（平成10年）12月に日本技術者教育認定機構（以下「JABEE」という。）設立委員会が発足し、1999年（平成11年）9月にJABEE設立発起人会が発足、同年11月にJABEE設立総会の開催へと進み、我が国の高等教育機関における技術者教育の質保証を目的に、学協会及び産業界と密接に連携し、理工農学系学部の教育プログラムの審査・認定を行う非政府団体として設立され、2001年（平成13年）に正式に認定・審査を開始した。

2005年（平成17年）にはワシントン協定に、非英語圏として始めて加盟した。なお、ワシントン協定創設の6団体^{*2}（いずれもアングロサクソン系の6か国²）のうち、ABET（アメリカ工学技術教育認定機構）を除く5団体は日本の技術士会と同様の機能を持った専門職能団体である。JABEEはABETと同様に教育認定を目的に設立された団体で、2016年（平成28年）5月現在、活動の中核を67^{*3}の学協会が担っている。

*1 エンジニアリング教育（engineering education；我が国では工学教育又は技術者教育と言われている）の実質的同等性を相互承認するためのエンジニアリング教育プログラム認定団体間の国際協定として、ワシントン協定（Washington Accord）が平成元年（1989年）に成立した。加盟団体は1国1団体に限られ、かつ非政府組織に限られる。

*2 Accreditation Board for Engineering and Technology（ABET：アメリカ）、Engineering Council UK（ECUK：英国）、Engineers Australia（EA：オーストラリア）、Engineers Canada（EC：カナダ）、Institution of Professional Engineers NZ（IPENZ：ニュージーランド）、Engineers Ireland（EI：アイルランド）

*3 参考資料 2-1 参照

これに加盟したことにより、J A B E E が認定する技術者教育についての国際的な同等性を確保することができることとなった。J A B E E の主体を、官でもなく、産でもなく、学でもない、学協会の連携の上に置くとする制度設計の基幹も、我が国にもっとも適合する形として自然に受容された。

その後、我が国の大学等では、工学、農学、理学系学部の学科のうち、J A B E E 認定の範囲に入ると思われる学科は 1, 500 以上あると言われており、そのうち 15 年で 500 弱のプログラムが J A B E E による認定を受けた。

J A B E E の認定により、教育プログラムの教育内容の体系化と継続的なカリキュラム改善等、教育活動の実質化に繋がっていることや、教員個々の授業改善努力から組織的なカリキュラム改善への移行が進んだことなど、技術者教育の質の向上に貢献してきており、一定の成果が認められる。一方、科学技術基本計画（2016 年（平成 28 年）1 月 22 日閣議決定）においても、科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成・活躍促進が掲げられている中、我が国における科学技術イノベーション力を持続的に向上させていくためにも、技術者に重要な役割が期待されているが、新規に J A B E E の認定を申請するプログラム数が頭打ちになりつつあることや認定の継続を辞退するプログラムが増加していること等の現状も踏まえ、今後の我が国を支える技術者の基礎的能力の一層向上を図る意味合いにおいても、J A B E E の技術者教育認定の対象となるプログラムが全て認定を受け、我が国における国際的通用性を持った質の高い技術者の育成に資する制度となるよう努力を重ねていく必要がある。

なお、本報告書は、J A B E E の技術者教育認定の在り方について、①審査方法の在り方、②審査体制の在り方、③審査料の在り方、④周知・広報の在り方、これら 4 つの柱に沿って、課題を明確にするとともに、検討方針に従い議論を重ね、今後の方向性を取りまとめたものである。

2. 現状・課題・検討方針

(1) 審査方法の在り方

J A B E E が行う技術者教育認定の審査方法は、受審する教育プログラムについての認定審査申請書類、自己点検書関連書類等の提出を受け、書面審査、実地審査等の審査

を行うこととなっている。なお、大学機関別認証評価^{*4}は7年以内に受審する必要があるが、JABEEが行う技術者教育認定については、有効期間が最長6年間で、認定有効期間が終了した翌年度までに認定継続審査を受審することで認定が継続することとなっている。

受審のために必要な資料等は、大学機関別認証評価時のものと共通するものも多いが、JABEEの審査は教育の成果と改善活動に主眼を置くために、成績資料や改善活動記録などの資料が必要である。これらの資料の保管と整理が受審校にとって負担となるとともに、認定開始当初は授業時間のエビデンスも必要であったため、教育改善の本質とは異なる負担を教職員に求めているとの指摘が多くあった。こうした弊害を取り除くことも目的の一つとして、JABEEは学校教育法が卒業要件に単位数を規定していることを踏まえ、授業時間の基準を2012年（平成24年）の認定基準の改定により撤廃することで、個々の学生の履修記録等を提出不要とし、新たな資料作成等の負担軽減を図ってきたところである。

しかしながら、JABEEの審査に備えた資料の整理・保管と、受審時のエビデンス類の作成が大きな業務負荷になっているとの指摘は現在もなお多い。

この課題に対して、例えば大学機関別認証評価団体との連携により受審用の書類の簡略化を図ることが可能であるかを含め検討することとした。

(2) 審査体制の在り方

JABEEが行う技術者教育認定の審査は、学協会が推薦する審査チームにより進められている。審査員となるためには、JABEEの正会員学協会が主催する審査講習会（導入研修）を受講し、審査のオブザーバーを経験した後、学協会の推薦を受けてJABEEが主催する審査員研修会（実践的研修）を受講することとなっている。

教育プログラムの審査に当たっては、各分野及びJABEEでの精査と調整を経るものの、審査員の判断に相当程度委ねられ、各学協会、審査時期によって審査員の視点が必ずしも同一ではないことがあり、認定審査にバラツキがあるとの指摘が多く、JABEEの認定継続を辞退する理由にも挙げられている。

今後は、審査員の判断レベルをそろえるための審査員研修の充実や審査チームを取りまとめ、審査報告書を作成する審査長の育成と能力向上が課題である。この課題に対しては、例えば初任者研修の充実や、ルールの変更点・審査の重要視点等の周知方法等について検討することとした。

^{*4} 国・公・私立大学（短期大学を含む。）及び高等専門学校は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関（認証評価機関）の実施する評価を受けることが義務付けられている。（学校教育法第109条第2項及び学校教育法施行令第40条）

(3) 審査料の在り方

J A B E E の技術者教育認定に係る審査料は、1プログラム当たり125万円であり、同一教育機関が複数プログラムを同時に受審する場合は、審査員を減らすなどの審査方式により、審査料の低減化を進めている。しかし、認定の非継続の理由として、審査料の負担が重いとの意見が多くあり、審査料が高すぎるのではないかとの疑問が呈されている。

このため、他の評価や審査方法等との比較を踏まえ、妥当な審査料となっているか検討することとした。

(4) 周知・広報の在り方

J A B E E における広報活動は、ホームページにおいて、認定制度、認定プログラム、認定基準等の広報を実施している。なお、認定を受けたプログラムの修了者が、就職などの場面で、J A B E E のプログラム認定のメリットを感じられていないという理由により認定を継続しない例が多くみられる。また、企業における J A B E E の認知度が低いこと、高等学校等で J A B E E による技術者教育認定が十分認識されていないなどの意見があった。さらに、J A B E E の認定基準に適合させることにより、教育の画一化につながり、教育改革のための改組や教育内容・方法の改善ができなくなるといった、誤った認識を持っていることが課題となっている。

そのため、J A B E E のプログラム認定に係るメリットの戦略的な広報等について検討することとした。

3. 今後の方向性

(1) 審査方法の在り方

J A B E E が行う技術者教育認定は、学科を主とする専門分野別の教育プログラムを対象にしているが、教員組織、学生受入れ、教育環境・学生支援等についての点検項目は大学機関別認証評価と重複する評価を含んでいることから、大学等の機関別認証評価機関とも連携し、認証評価の際の資料を共有するなどの重複を回避する審査を行うことで、受審側の負担軽減を図ることが必要である。その際、教育改善の本質とは異なる基礎データなどの資料作成、資料保存などの省略化にも留意することが必要である。

(2) 審査体制の在り方

J A B E E は A B E T を範として設立当初から審査員研修会を行うなど一定の取組を行ってきた。しかし、審査が審査員の潜在的価値観や J A B E E の審査方法への

認識度合いに左右されるといった受審側からの批判もあることから、初任者に対する研修の充実や、ルールの変更点・審査の重要視点等、審査の観点についての体系的な研修を構築することなど、審査員の質的向上を図ることが必要である。なお、認定基準に形式的に固執することで、社会環境の変化、学生の資質、大学の個性・特色に応じた独自性のあるカリキュラム編成に柔軟に対応する大学等の教育研究活動が制約を受けることがないよう、J A B E E は認定基準の考え方や解釈について審査側に周知徹底する必要がある。また、認定審査結果にバラツキが生じないよう、審査長の質的向上の方策や J A B E E の調整機能強化について検討が必要である。

科学技術の進展は著しく、最近の I o T (Internet of Things) 等に見られるように、例えば、機械系、電気系、情報系などの従来の分野を超えた融合・連携は新たな技術を生み出してきている。このような動向の中にあつて、従来のように分野別審査に際して、当該分野の審査員のみが当たるのではなく、他分野からも審査員を派遣することや、産業界からも積極的な審査員の増加を図り、多面的な審査体制を構築する必要性についての意見、既に認定を受けている大学等は審査員を積極的に推薦することで、審査員の質と量の確保を図ることができるのではないかといった意見もあった。

(3) 審査料の在り方

他の評価制度等と比較しても、突出して J A B E E の技術者教育認定に係る審査料が高額となっていることはなく、受審側にとってその審査料を拠出するだけの効果が得られていないと感じられていることが要因ではないかといった意見、単に審査料を下げて本質的な解決には至らないとの意見もあった。また、国や企業、大学からは資金提供を受けず独立し、正会員及び賛助会員会費、認定審査料、認定維持料等の自己収入により運営されている J A B E E の実態を考えると、早急な審査料の引下げは、現実的に困難な面があるとの意見もあった。

そのため、同一教育機関が複数プログラムを受審する場合の審査料については、プログラム数によっては大学機関別認証評価の受審料を超えることも踏まえ、更なる低減化を図るため、同一教育機関が複数プログラムを同時に受審できるよう過渡期において特別な配慮をすることや、複数プログラムを複数年にわたって受審する場合は、例えば3年以内であれば、大学における共通項目については、審査を省略するなどについて検討する。また、次項でまとめる「周知・広報の在り方」と一体となって認定の効果を優先し、費用対効果が得られる制度設計とすることが求められる。

(4) 周知・広報の在り方

ワシントン協定に加盟している J A B E E によって認定された教育プログラムは、国

際通用性が保証されていることを産業界、高等学校等に積極的に広報することが必要である。プログラム修了生の就業状況、技術者のキャリアパス、技術者像等の情報発信についても、情報量を充実させるとともに、大学等への進学を目指す高校生や我が国への留学希望者等が簡単にアクセスできるように J A B E E のホームページを整理することやソーシャルメディアを活用した情報発信も必要であり、関連学協会と連携して積極的に行うべきである。

また、例えば、マレーシアでは自国の認定プログラムの修了生又はワシントン協定加盟団体による認定プログラムの修了生であることが技術士試験及び一部の国家公務員試験の受験資格となっていることや、技術系留学生は、ワシントン協定加盟団体の認定を受けているプログラムに留学しないと国費留学生とならないこと、オーストラリアでは、ワシントン協定加盟団体認定プログラムの修了生は、外国人技術士の永住権申請の査定に関わる申請が簡易化されているなどのメリットがある。CDIOイニシアチブ^{*5}への加盟に際して J A B E E の技術者教育認定を受けていることが有利に働いたなどの事例も紹介されたところであり、こういったメリットを有効に活用するとともに、更なるメリットを構築し、より戦略的な広報につなげることが必要である。

なお、進学希望者や国内外の産業界等への広報として、J A B E E の技術者教育認定をブランド化するため、J A B E E の役員に例えば知名度の高い企業の会長等に就任いただき、J A B E E についてメディア等を通じて情報発信してもらうことや、産業界からの審査員を増員することは、技術者教育の審査の質的向上という点も含めて有効との意見があった。また、幾つかの大規模大学がプログラムの認定を受けていないため、積極的な働きかけを行い、認定による波及効果を期待してはどうかとの意見もあった。

4. 終わりに

本報告書で示す内容については、J A B E E において 2017 年（平成 29 年）度末までに検討し、2018 年（平成 30 年）度内の着実な実行を求めたい。その際、本認定制度の活用促進等の観点から、教育機関、産業界との、一層の連携協力下、改善に取り組むことが重要である。

なお、審査プロセス・スケジュールの在り方について、他の評価制度とも比較検討したが、現時点では効率的で最短であることと、大学側が実際に書類作成や実地調査に対応している期間は限られており、審査期間等自体は、大きな問題ではなく、自己点検書、

^{*5} CDIO イニシアチブとは、米国マサチューセッツ工科大学とスウェーデンの 3 大学により 2000 年に始められた工学教育改革のための国際プロジェクト。CDIO は「Conceive（考え出す）-Design（設計する）-Implement（実装する）-Operate（運用する）」の頭文字であり、これら 4 つのキーワードによる事項全体を工学・技術者教育の対象としてとらえ、知識と実践のバランスを重視した工学教育プログラム改革を進めるガイドライン。

申請書類の作成等への負担が過大となっていることを改善することが先決であり、大学機関別認証評価との重複する項目を削減するなどのことにより、受審に係る作業時間が一層短縮され得るものと考えられる。

また、2016年（平成28年）8月10日に中央教育審議会大学分科会大学院部会専門職大学院ワーキンググループが取りまとめた「専門職大学院を中核とした高度専門職業人養成機能の充実・強化方策について」において、機関別認証評価と分野別評価の効率化について指摘されており、これらの動向に留意しつつ検討を行うとともに、文部科学省において設置された工学教育に関する有識者会議での議論も踏まえ、J A B E Eの技術者教育認定の在り方について更に検討を進める必要がある。

今後、J A B E Eの認定プログラムの修了生が我が国の産業界において、より一層活躍する機会を広げ、さらには国際的な活躍の場が得られるよう、J A B E Eの技術者教育認定が高等教育の質保証、国際通用性の向上に資することを期待する。

参 考 資 料

1-1. JABEEの技術者教育認定に関する検討委員会について

1-2. JABEEの技術者教育認定に関する検討委員会審議経過

2-1. JABEEによる技術者教育認定に関する基礎資料

2-2. 日本技術者教育認定基準 共通基準（2012年度～）

2-3. JABEE認定プログラム教育機関名別一覧

3-1. ワシントン協定加盟団体の比較

J A B E E の技術者教育認定に関する検討委員会について

平成28年5月23日
一般社団法人日本技術者教育認定機構
文部科学省高等教育局

1. 趣旨

一般社団法人日本技術者教育認定機構（以下「J A B E E」という。）が実施する高等教育機関における技術者教育認定について、国際的に通用する工学教育の質保証の推進を図る観点から、技術者教育プログラム認定を広く定着させるとともに、技術者教育プログラムの審査・認定に係る業務の改善（各種評価制度との調整を含む。）を図るため、J A B E E と文部科学省が J A B E E の技術者教育認定に関する検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設ける。

2. 検討事項

検討委員会は、J A B E E が実施する技術者教育認定に関し、次の事項について検討を行う。

- (1) 審査方法の在り方
- (2) 審査体制の在り方
- (3) 審査プロセス、スケジュールの在り方
- (4) 審査料の在り方
- (5) その他

3. 構成員

- (1) 検討委員会は、別紙に掲げる委員により構成する。
- (2) 検討委員会には、必要に応じ、別紙の委員に加えて、他の有識者を参画させることができるものとする。

4. 実施期間

平成28年6月13日から平成29年3月31日までとする。

5. その他

- (1) 検討委員会に関する庶務は、文部科学省高等教育局専門教育課の協力を得つつ一般社団法人日本技術者教育認定機構において処理する。
- (2) この決定に定めるもののほか、検討委員会の運営に関する事項は、必要に応じ会議に諮って定める。

J A B E E の技術者教育認定に関する検討委員会
委員名簿

- 天羽 稔 O f f i c e 天羽 代表、デュポン株式会社前名誉会長
- 塚本 恵 キャタピラージャパン株式会社 渉外・広報室長
- 永里 善彦 株式会社旭リサーチセンターシニア・フェロー
- 本多 敏 慶應義塾大学工学部物理情報工学科 教授
- 前野 一夫 木更津工業高等専門学校校長
- 森下 信 横浜国立大学 理事（研究・評価担当）・副学長

(一般社団法人日本技術者教育認定機構)

岸本 喜久雄 副会長（東京工業大学環境・社会理工学院長）

佐藤 之彦 業務執行理事（千葉大学大学院工学研究科教授）

(文部科学省)

松尾 泰樹 大臣官房審議官（高等教育局担当）

浅野 敦之 高等教育局専門教育課長
（平成 28 年 6 月 21 日～）

北山 浩士 前高等教育局専門教育課長
（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 21 日）

(五十音順、敬称略、○：座長)

JABEEの技術者教育認定に関する検討委員会

審議経過

○第 1 回 平成 28 年 6 月 13 日 (月)

JABEEの教育プログラム認定に係る今後の検討課題について意見交換

○第 2 回 平成 28 年 8 月 18 日 (木)

JABEEの教育プログラム認定に係る有識者ヒアリング

○第 3 回 平成 28 年 11 月 18 日 (金)

JABEEの技術者教育認定の在り方(素案)について意見交換

○第 4 回 平成 29 年 1 月 24 日 (金)

JABEEの技術者教育認定の在り方(とりまとめ案)について意見交換

JABEEの技術者教育認定 に関する基礎資料

1. JABEEの背景と経緯

日本技術者教育認定機構 (JABEE) とは

理農工系学協会と密接に連携しながら、技術者教育プログラムの認定・審査を行う非政府団体

- 設立 : 1999年11月19日
- 認定審査開始 : 2001年
- 一般社団法人登記 : 2009年4月1日

[会員学協会] ※会員学協会が分野を構成して審査チームを編成・派遣

会員学協会数 67
 分野別審査委員会数 16

[審査員数/委員数等]

理事	25名
JABEE委員会委員	140名
分野別審査委員会(学協会)委員	約200名
審査員数	
登録者数	約500名
審査活動者数	約300名/年
国際審査員登録者数	30名
事務局	10名

JABEEを構成する学協会

2017年2月現在

公益社団法人 応用物理学会	研究・イノベーション学会	日本水産工学会
一般社団法人 日本物理学会	公益社団法人 高分子学会	一般社団法人 日本設備管理学会
公益社団法人 化学工学会	公益社団法人 砂防学会	公益社団法人 日本セラミックス協会
公益社団法人 日本化学会	公益社団法人 自動車技術会	公益社団法人 日本造園学会
経営工学関連学会協議会	公益社団法人 地盤工学会	公益社団法人 日本船舶海洋工学会
一般社団法人 資源・素材学会	一般社団法人 照明学会	一般社団法人 日本塑性加工学会
一般社団法人 情報処理学会	一般社団法人 繊維学会	公益社団法人 日本地下水学会
一般社団法人 森林・自然環境技術者教育会	一般社団法人 ターボ機械協会	一般社団法人 日本地質学会
一般社団法人 電気学会	公益社団法人 電気化学会	日本農業工学会
一般社団法人 電子情報通信学会	一般社団法人 電気設備学会	公益社団法人 日本農芸化学会
公益社団法人 土木学会	一般社団法人 日本応用地質学会	一般社団法人 日本品質管理学会
一般社団法人 日本機械学会	公益社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会	公益社団法人 日本分析化学会
公益社団法人 日本技術士会	公益社団法人 日本金属学会	一般社団法人 日本木材学会
一般社団法人 日本建築学会	公益社団法人 日本経営工学会	日本緑化工学会
公益社団法人 日本工学教育協会	一般社団法人 日本原子力学会	一般社団法人 日本森林学会
公益社団法人 日本生物工学会	一般社団法人 日本航空宇宙学会	一般社団法人 日本ロボット学会
一般社団法人 日本鉄鋼協会	公益社団法人 日本コンクリート工学会	農食食料工学会
公益財団法人 農学会	日本作物学会	公益社団法人 腐食防食学会
公益社団法人 農業農村工学会	公益社団法人 日本地すべり学会	公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会
一般社団法人 園芸学会	公益社団法人 日本食品科学工学会	一般社団法人 プロジェクトマネジメント学会
公益社団法人 空気調和・衛生工学会	一般社団法人 日本食品工学会	一般社団法人 溶接学会
一般社団法人 経営情報学会	日本信頼性学会	
公益社団法人 計測自動制御学会	公益社団法人 日本水産学会	

「教育プログラム」とは？

- ・教育目的・到達目標を実現するための**カリキュラムと教育システム**（時間割、教育方法、評価方法、教育組織、設備等を含む）
- ・**教育成果の保証**を含む
 - ✓ 高等教育機関における学科、コース、専修等におけるカリキュラムだけではなく、「育成すべき人材像」のもとに設定された「学習・教育到達目標」を修了生全員が達成するように、修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科やコースなどの総称を指す。
 - ✓ 「技術者教育プログラム」とは技術者を育成するプログラムを指し、既に技術者である者を教育するプログラムではない。

JABEE設立の背景 - 1

1987年から日本代表として参加していたOECD科学技術政策委員会において「**教育の品質保証**」が話題となり、その方法論の一つとして我が国の自動車工業における製品の品質保証、品質管理が詳細に紹介されたのを見て驚き、教育と製品生産とは違うという主張をして議場を混乱させながら、しかし**世界で伝統を持つ教育評価が改めて新しい重要な問題**として議論されていることを認識させられ、**わが国における認証の必要性**を強く感じていた。

— 最高顧問・初代会長 吉川弘之氏（「JABEEの歩み」より）

JABEE設立の背景 - 2

- JABEE創設と関わり深い、変動の種が1991年に蒔かれた。大学設置基準の大綱化である。それまで、大学の組織からカリキュラムに至るまで、設置基準で細かく規制されていたが、学部卒業要件の124単位を満たせば、**教育に対する大学の裁量の余地が大幅に拡大された。**
- この基準の緩和とセットとなり、**教育改善のための自己点検・自己評価**が義務づけられるようになった。
- 自己点検・自己評価は、やがて**第三者機関による公正な評価の必要性**に発展し、2004年から始まった認証評価制度の発足に繋がった。
- **文部省**は、アメリカを始めとする主要国のaccreditationシステムを調査して、早い時期から**機関評価と専門別評価（プログラム評価）の必要性**を認識していた。

—大橋元会長（「JABEEの歩み」より）

JABEE設立の背景 - 3

- | | |
|------|--|
| 1989 | <ul style="list-style-type: none"> ● バブル崩壊で日本の競争力ランキング急降下 |
| 1991 | <ul style="list-style-type: none"> ● 日本学術会議報告で認定制度の必要性（工学教育のガラパゴス化への懸念）、ワシントン協定の存在を報告 ● 大学設置基準の大綱化に伴い、大学の自己点検・評価の努力義務化を要求（1999に義務化、2004認証評価制度発足） |
| 1995 | <ul style="list-style-type: none"> ● GATTの後継のWTOが専門職の国際流動化を促進しAPECエンジニアがスタート ● 機械学会誌の「理工学教育への提言」で文部科学省前専門教育課長が学会組織ベースの専門分野別質保証の必要性に言及 |
| 1997 | <ul style="list-style-type: none"> ● 産学間協働の「国際的に通用するエンジニア教育検討委員会」発足（吉川弘之委員長） |
| 1998 | <ul style="list-style-type: none"> ● 日本学術会議会長（吉川弘之）「技術者教育の認定制度及び技術者資格問題に関する会長談話」を公表 |
| 1999 | <ul style="list-style-type: none"> ● 日本技術者教育認定機構（JABEE）設立（会長 吉川弘之） |

JABEEのあゆみ

- 2000
 - 学協会による分野別審査体制の整備
 - 試行審査の開始
 - ABET (Accreditation Board for Engineering and Technology, USA) と相互協力の覚書を調印
- 2001
 - 学士課程プログラムの認定開始
 - ワシントン協定 (Washington Accord) に暫定加盟
- 2004
 - JABEE 認定プログラム修了が技術士第一次試験合格と同等の旨告示
- 2005
 - ワシントン協定 (Washington Accord) に加盟
- 2007
 - 修士課程プログラムの認定開始
 - NABEEA (Network of Accreditation Bodies for Engineering Education in Asia: アジアの技術者教育認定機関のネットワーク) の設立
- 2008
 - ソウル協定 (Seoul Accord: 情報専門教育を中心とする教育プログラムの国際相互承認に関する協定) の設立と加盟
 - UNESCO-UIA (International Union of Architects) 建築教育認定システムに基づく認定開始
- 2009
 - 一般社団法人日本技術者教育認定機構として登記
- 2010
 - 専門職大学院の認証評価機関として認証され、認証評価を開始
 - ソウル協定対応プログラム認定開始
- 2012
 - ワシントン協定継続加盟審査

JABEEの目的

- 定款第3条 -

当法人は、学界と産業界との連携により、統一的基準に基づいて、大学等の高等教育機関が行う**技術者を育成する専門教育プログラム**の認定を行い、我が国の技術者教育の**国際的な同等性**を確保するとともに、我が国と海外の**技術者教育の振興**を図り、**国際的に通用する技術者の育成**を通じて社会と産業の発展に寄与することを目的とし、この目的を達成するため、次の事業を行う。

2. 認定・審査の基本的考え方

教育の質保証についてのJABEEの原則

- **学習成果重視 (Outcomes-based)**
 - いかなる人材を卒業させるか
- **学習・教育到達目標の公表**
 - 卒業生の知識・能力の明示
 - 社会、学生との契約
- **国際的同等性の確保**
 - 保証されている水準はどの程度か
- **継続的改善**
- **証明は教育プログラム運営組織の責任**
 - 学習・教育到達目標：達成度評価結果の提示
 - 科目目標：試験問題・解答、論文、作品等提示

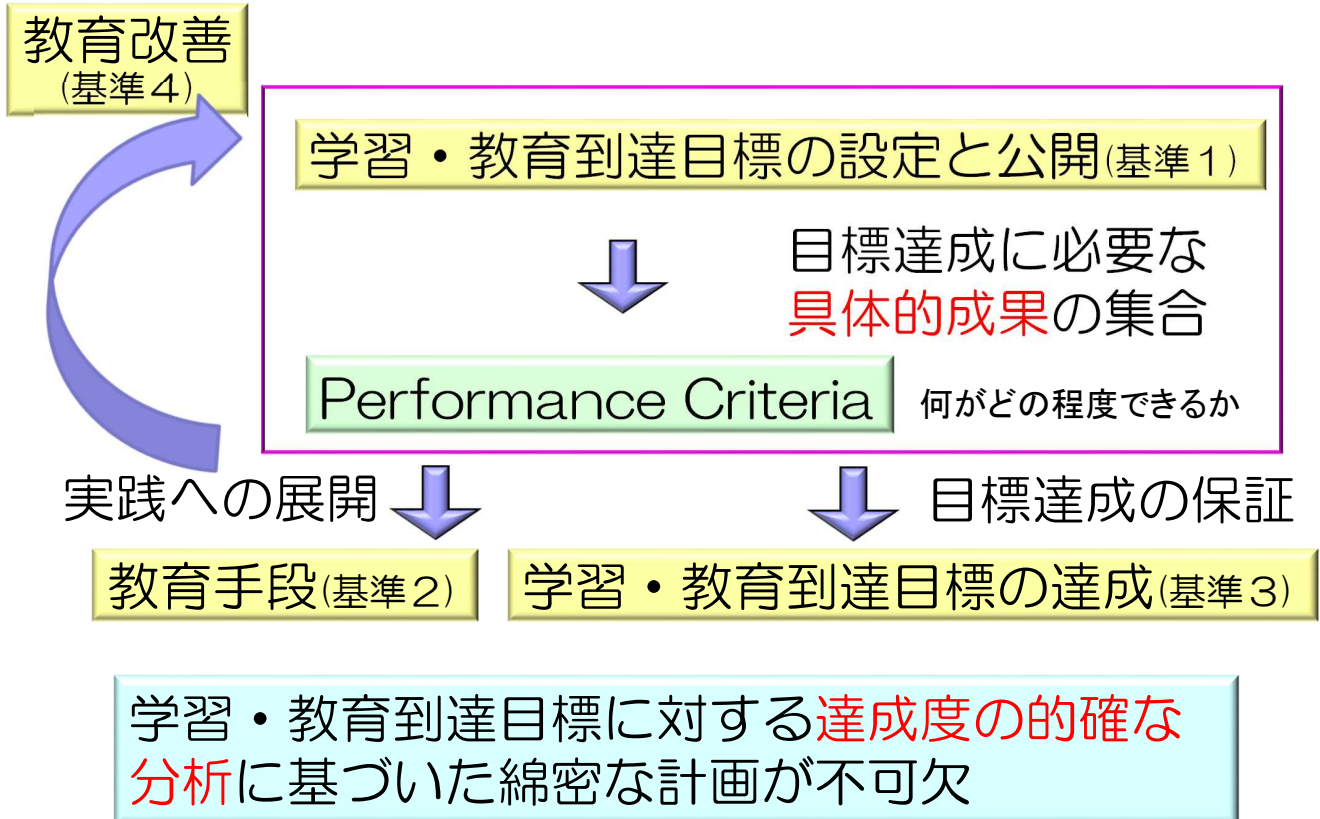
Outcomes-Based Assessment

- 教育プログラムを、その形としての評価ではなく、教育内容としての**成果 (Outcomes)** によって評価。
- **Outcomesの達成が保証**されていることが重要。達成のための学習・教育方法及び達成度の評価方法については**プログラムの創意工夫**が尊重される。
- どのようなOutcomesを期待するか**の明確かつ具体的な指標 (目標)・評価基準が設定され、明示**されていることが前提。
- 情報公開が行き届いた、開かれた社会において、**「設定された目標」の善し悪しは社会が評価**。

JABEE認定制度の基本的考え方

1. 大学の**独自性、多様性、革新の障害にならない**こと。
2. 教育プログラム運営組織の**教育改善を支援**すること。
3. 強制でなく、当該学科・専攻・コース等の希望により実施すること。
4. 認定基準やプロセスが公開されていること(透明性)。
5. 権威ある中立的**第三者評価**であること。
6. 認定されたプログラムを公表すること。
7. 認定には有効期限があること。
8. **公正な一貫性のある評価**であること。
9. **日本に適した**制度であること。
10. **無用の仕事を作らず、なるべく費用をかけない**こと。
11. **本制度自体も周期的に評価**して見直すこと。

JABEE認定基準



JABEE認定基準の特徴

- 考え方の**枠組みのみ**が提示されている。
- 具体的な教育目標、実施方法、評価基準、改善方法などは、すべて**教育機関が主体的に決める**。
- JABEEの基準で示した枠組みから逸脱しない限り、教育内容や教育方法は**自由に変更可能**。
- 教育の質を保証していることを第三者に示す**最低限の証拠文書（既存の文書）**により審査を行う。
- JABEE認定により、**教育の改善に意欲的かつ国際的同等性を認められた**教育機関であることを世界に宣言できる。

JABEEの認定審査では、教育機関の**独自性**を発揮した**主体的取組み**が推奨される。

「学習・教育到達目標」 —具体化を求める知識・能力項目—

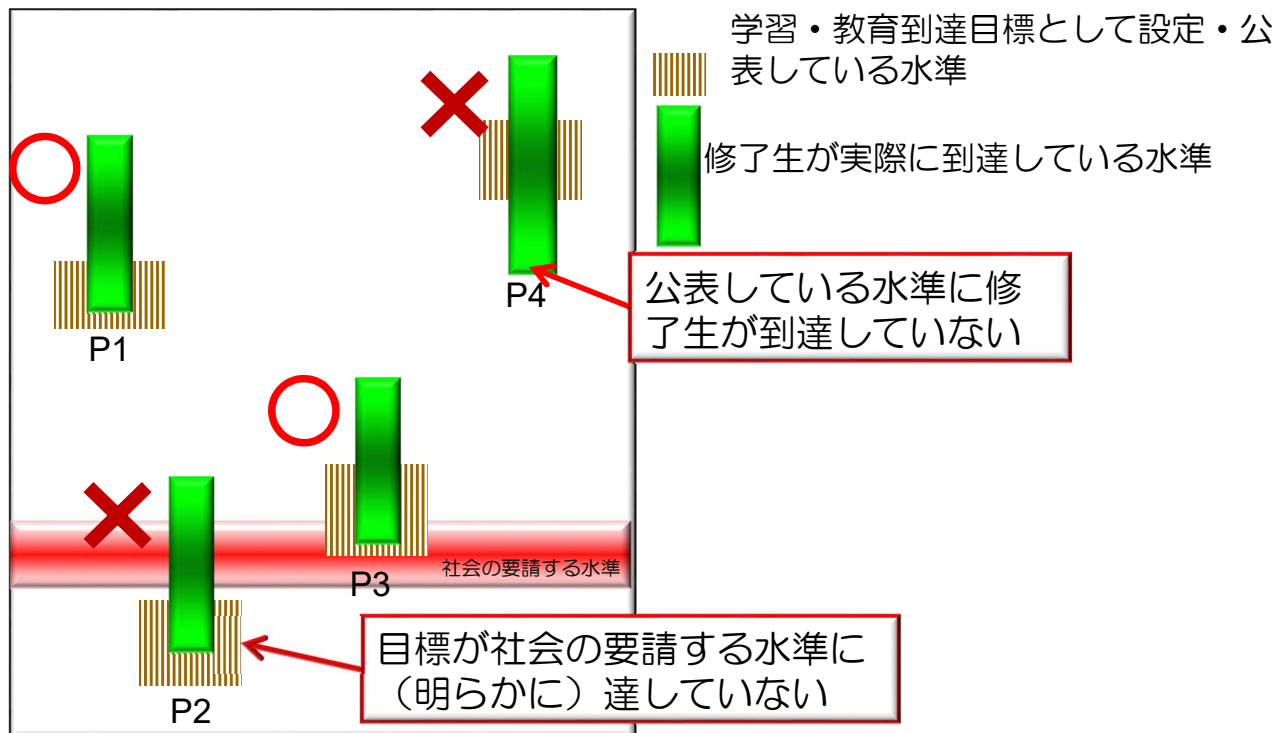
- (a) 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
- (b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に対して負っている責任に関する理解
- (c) 数学及び自然科学に関する知識とそれらを応用する能力
- (d) 当該分野において必要とされる専門的知識とそれらを応用する能力
- (e) 種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
- (f) 論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力
- (g) 自主的、継続的に学習する能力
- (h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力
- (i) チームで仕事をするための能力

「学習・教育到達目標」 —IEA Graduate Attributes—

学習・教育到達目標の知識・能力項目の設定にあたっては International Engineering Alliance (IEA) が2009年に策定した “Graduate Attributes” (技術者教育の修了生が身に付けるべき知識・能力、参考資料参照) との整合性に配慮

1 Engineering knowledge	エンジニアリングに関する知識
2 Problem Analysis	問題分析
3 Design / Development of Solutions	解決策のデザイン/開発
4 Investigation	調査
5 Modern Tool Usage	最新のツールの利用
6 The Engineer and Society	技術者と社会
7 Environment and Sustainability	環境と持続性
8 Ethics	倫理
9 Individual and Team Work	個別活動およびチームワーク
10 Communication	コミュニケーション
11 Project Management and Finance	プロジェクト・マネージメントと財務
12 Life Long Learning	生涯継続学習

「教育の質を保証する」とは



© JABEE 2017

19

JABEE審査における判定方法-1

1. 審査の実施

審査は認定基準のサブ項目（「点検項目」）の判定と、それらに基づいて基準1～4各項（「点検大項目」）の総合的判定を、自己点検書の審査とプログラムを訪問しての実地審査によって行う。なお、中間審査の場合は、前回の審査で指定された項目に限定して審査を行い、前回の審査で指定された項目が実地審査による確認・判定を必要としない場合は実地審査を行わず、自己点検書の審査のみを行う（「書類審査」）。

審査では、点検項目ごとにプログラムの「適合の度合い」を判定し、それに基づいて点検大項目を判定する。審査チームは、判定結果を「プログラム点検書」及び「審査報告書」に記録する。そこに記述される判定用語の意味は次のとおりである。

(1) 適合（「A」）

当該点検項目又は点検大項目が認定基準を満たしている。

(2) 懸念（「C」）

当該点検項目又は点検大項目が現時点では認定基準を満たしているが、改善が望まれる。したがって、認定基準への完全な適合を継続するためには、当該点検項目に関して何らかの対処が望まれる。

(3) 弱点（「W」）

当該点検項目又は点検大項目が現時点では認定基準をほぼ満たしているが、その適合の度合いが弱く、改善を必要とする。したがって、当該点検項目に関して適合の度合いを強化する何らかの対処が必要となる。

(4) 欠陥（「D」で表わす。）

当該点検項目又は点検大項目が認定基準を満たしていない。点検大項目に「欠陥」が含まれる場合は、プログラムは認定基準に適合していないと判定される。

© JABEE 2017

20

JABEE審査における判定方法-2

2. 調整審議の実施

審査チームは審査報告書を、各分野の審査委員会（「分野別審査委員会」）に提出する。分野別審査委員会は各審査チームの判定の妥当性の審議とプログラム間のレベル調整を行い、その結果を「分野別審査報告書」としてJABEE認定・審査委員会に提出する。

認定・審査調整委員会は全プログラムの判定の妥当性の審議とレベル調整を行う。その結果、すべての点検大項目に対して「欠陥」がないと判定されたプログラムは、認定基準を満たしたとし、「認定」と判定する。一方、点検大項目のうち一つでも「欠陥」があると判定されたプログラムは、「不認定」と判定する。また、必要があればプログラムあるいは教育機関に対してJABEEとしてのコメントを「特記事項」として付す。

3. 判定結果の確定

認定・審査調整委員会は判定結果を認定会議に提出し、委員長が審査の経過と重点的に調整審議を行ったプログラムの問題点、審議内容および最終判定結果を報告する。

認定会議は、認定・審査調整委員会の判定結果と委員長の報告に基づいて、当該年度の審査結果を審議し、特段の疑念がなければ認定・審査調整委員会の判定結果を含めた当該年度の審査結果を確定する。疑念のある事項があった場合は、その事項について認定・審査調整委員会に差し戻す。差し戻した事項の最終決定の方法は都度認定会議が指示する。

4. 審査結果の承認と公表

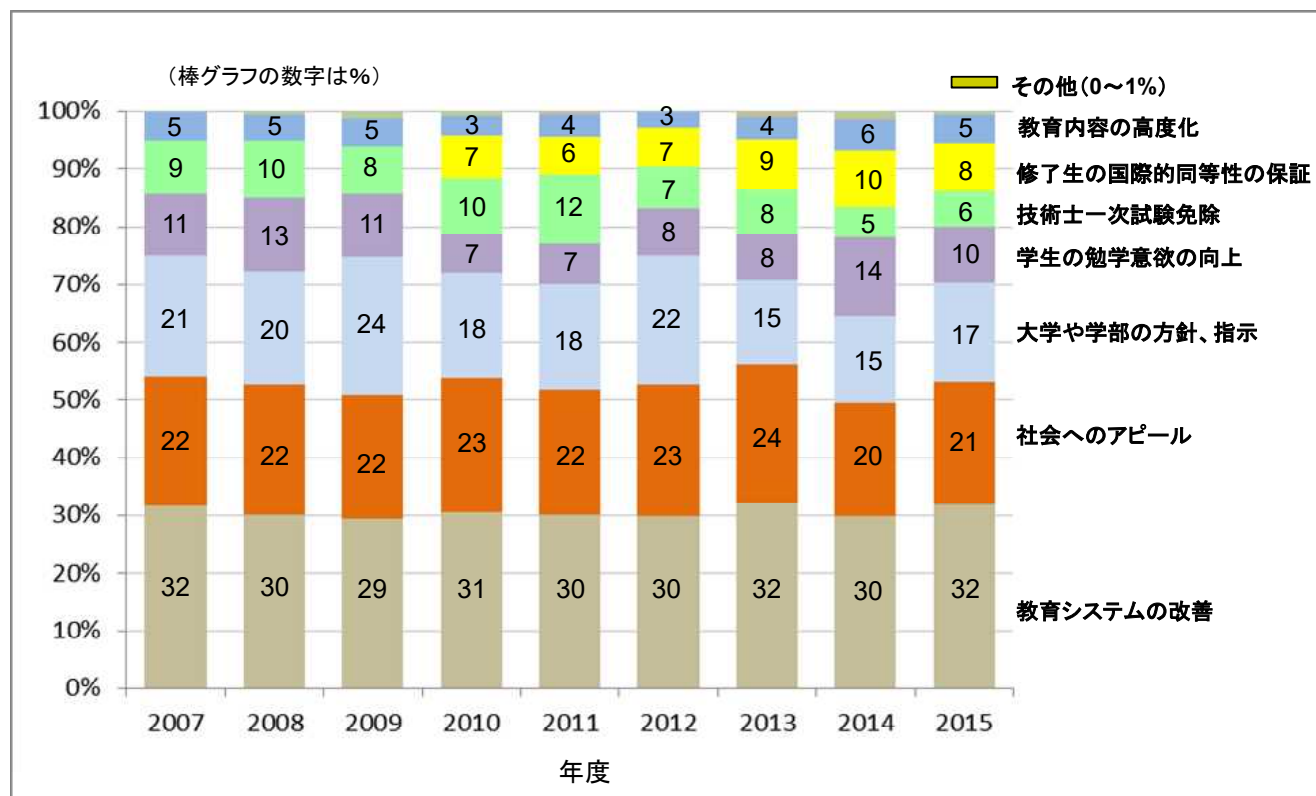
認定会議は審査結果を理事会に提議し、理事会は特段の疑念がなければ審査結果を承認し、当該年度の審査結果を確定する。理事会の承認が得られたら直ちに審査結果を公表する。

以上

3. 認定・審査の状況

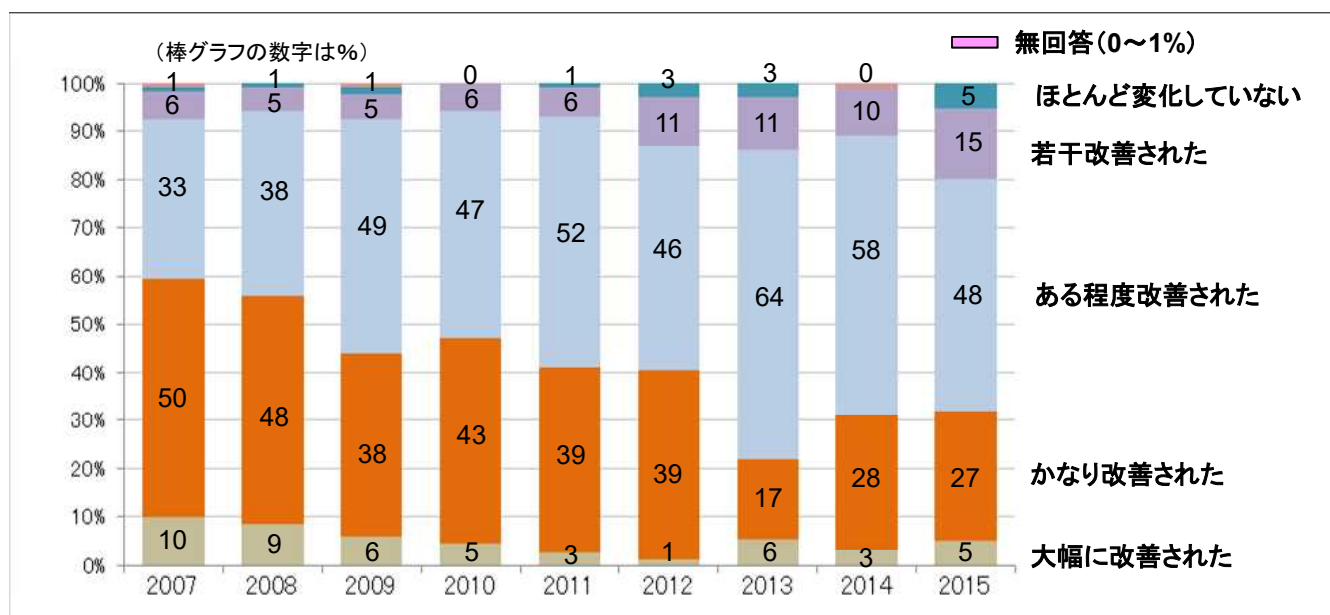
受審の目的

(各年度の認定プログラムへのアンケート結果から)



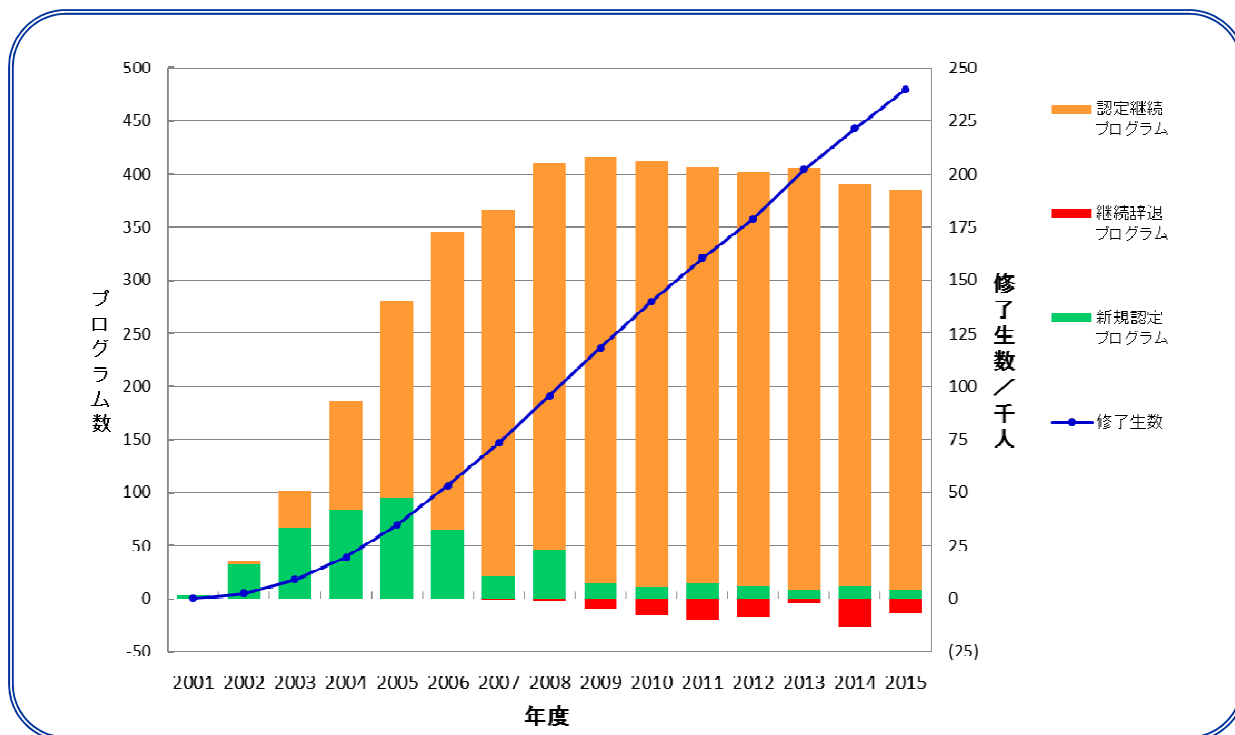
教育改善効果

(各年度の認定プログラムへのアンケート結果から)



JABEEの認定を受けることによる教育改善効果は、初めて認定を受ける場合が最も大きいですが、大多数のプログラムがその後も認定の継続によって教育改善効果があることを実感している。

実働認定プログラム数の推移 — 認定開始から2015年度まで —



教育機関別認定プログラム数 (学士/修士 2001-2015累計)

	教育機関数	認定プログラム数
国立大学	54	230
公立大学	10	24
私立大学	54	155
高等専門学校専攻科	52	82
大学校	1	1
海外教育機関	2	2
<合計>	173	494

(JABEEが認定し得るエンジニアリング教育プログラム数は約1,500)

分野別認定プログラム数 (学士/修士 2001-2015累計)

分野	累計
化学および化学関連分野/化学及び関連のエンジニアリング分野	54
機械および機械関連分野/機械及び関連の工学分野	80
材料および材料関連分野/材料及び関連のエンジニアリング分野	15
地球・資源およびその関連分野/地球・資源及び関連のエンジニアリング分野	11
情報および情報関連分野	40
電気・電子・情報通信およびその関連分野/電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野/電気電子及び関連の工学分野	62
土木および土木関連分野/土木及び関連の工学分野	67
農業工学関連分野/農業工学及び関連のエンジニアリング分野	20
工学(融合複合・新領域)関連分野/工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	61
建築学および建築学関連分野/建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野	41
物理・応用物理学関連分野/物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野	5
経営工学関連分野/経営工学及び関連のエンジニアリング分野	6
農学一般関連分野/農学一般及び関連のエンジニアリング分野	13
森林および森林関連分野/森林及び関連のエンジニアリング分野	5
環境工学およびその関連分野/環境工学及び関連のエンジニアリング分野	8
生物工学および生物工学関連分野/生物工学及び関連のエンジニアリング分野	6
総計	494

(注) 1. 情報および情報関連分野にはソウル協定対応の情報系14プログラムを含む。

2. 建築学および建築学関連分野/建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野には建築系学士修士課程(建築設計・計画系分野)の5プログラムを含む。

JABEE認定非継続の状況

1. 認定非継続数

2015年度までの累計認定プログラム数	: 494
認定を継続しなかったプログラム数	: 138
(内、認定辞退)	: 121)
(改組等の体制確立後に再受審予定)	: 17)

2. 認定非継続理由

* 非継続の理由の回答は自由記述 (複数回答あり)

非継続理由	回答数
教員の負担が過大	27
費用負担が重い	12
学生へのメリットがない	16
学生が希望しない	1
認知度が低い	8
改組・再編により対応できない	25
カリキュラムや教育方針を束縛する	11
研究を阻害	2
大学改革への対応と両立しない	1
他の教員や組織の協力が得られない	3
上位校が受けていない	1
認証評価が同じような点検をする	3
やり方は分かったので自学で回せる	10
認定は教育改善に有意義であった	16

JABEE 審査料・認定維持料

■ 審査料

認定種別	審査の種類	審査料(消費税別途) (注1)
エンジニアリング系学士課程	新規審査	125万円/プログラム
	認定継続審査	
	再審査	(審査内容により都度協議)
	中間審査	《通常審査》(注2) 65万円/プログラム 《書類審査》(注3) 30万円/プログラム
エンジニアリング系修士課程	複数プログラム 一斉審査(注4)	認定継続審査
		新規審査 認定継続審査
情報専門系学士課程	高専少人数複数 プログラム 同日審査(注4)	新規審査 認定継続審査
		中間審査
建築系学士修士課程	新規審査	125万円/プログラム (注5)
	認定継続審査	
	再審査	(審査内容により都度協議)
	中間審査	《通常審査》 85万円/プログラム (注6) 《書類審査》 50万円/プログラム (注6)
全認定種別	予備審査	30万円/プログラム
	予備審査	《通常審査》 20万円/プログラム
	フォローアップ	《書類審査》 10万円/プログラム
全認定種別(大規模プログラム)	学部規模の大学科や教育機関全体を1プログラムとし、通常より多数の審査員を必要とする場合は、受審校および審査チーム派遣機関と協議の上決定します。	

■ 認定維持料(年間)(注7)

認定種別	維持料(消費税別途)
エンジニアリング系学士課程	10万円/プログラム
エンジニアリング系修士課程	
情報専門系学士課程	
建築系学士修士課程	30万円/プログラム

- (注1) 2016年度の審査料、認定維持料には8%の消費税が課税されます。
- (注2) 自己点検書の審査と実地審査を行います。
- (注3) 自己点検書の審査のみを行います。
- (注4) 対象プログラム数に基づく審査料の計算方法を次ページの「補足説明」に示します。
- (注5) 建築系学士修士課程の学士部分をエンジニアリング系学士課程として同時に受審する場合は、合わせて1プログラムの審査料(125万円、消費税別途)とします。ただし、その後の認定維持料はプログラムごとの納入となります。
- (注6) 建築系学士修士課程の学士部分をエンジニアリング系学士課程として同時に受審することが認められた場合は、この審査料にエンジニアリング系学士課程の認定維持料(10万円)を加算したものの(消費税別途)とします。
なお、同時審査の実施の可否は教育機関の要請に基づき認定・審査調整委員会が決定します。
- (注7) 審査を実施した年度は不要です。

■ 認定有効期間の開始を審査の前年度とした場合の認定維持料

新規にJABEEの認定を受ける場合で、受審教育機関が希望し、かつJABEEの定めた条件を満たした場合、新規審査の前年度から認定を開始する制度があります。

この制度を適用して認定された場合、認定有効期間の開始年度、すなわち新規審査の前年度の認定維持料が発生します。その納付方法等についてはJABEE事務局にご相談ください。

普及指導料については『普及指導料のガイドライン』(下記URL)をご参照ください。

<http://www.jabee.org/accreditation/consultation/guideline/>

補足説明

一斉審査および高専少人数複数プログラム同日審査の審査料の計算方法

【複数プログラム一斉審査】

$$\begin{aligned} \text{計算式} &= 30\text{万円} \times \text{プログラム数} + 30\text{万円} \times \text{審査員数} + 10\text{万円} \times \text{プログラム数} \\ &= 40\text{万円} \times \text{プログラム数} + 30\text{万円} \times \text{審査員数} \end{aligned}$$

審査員数について

- ・一斉審査方式は、各プログラムを2名の審査員(主審査員、副審査員)が審査します。
- ・その他に全プログラムの審査の統括を行う審査団長が1名加わります。
- ・したがって、審査員数は、2×プログラム数+1(名)になります。

計算例

$$\begin{aligned} 3\text{プログラム} &: 40\text{万円} \times 3(\text{プログラム}) + 30\text{万円} \times 7(\text{名}) = 330\text{万円} (110\text{万円}/\text{プログラム}) \\ 4\text{プログラム} &: 40\text{万円} \times 4(\text{プログラム}) + 30\text{万円} \times 9(\text{名}) = 430\text{万円} (107.5\text{万円}/\text{プログラム}) \\ 5\text{プログラム} &: 40\text{万円} \times 5(\text{プログラム}) + 30\text{万円} \times 11(\text{名}) = 530\text{万円} (106\text{万円}/\text{プログラム}) \end{aligned}$$

【高専少人数複数プログラム同日審査】

$$\text{計算式} = 20\text{万円} \times \text{プログラム数} + 30\text{万円} \times \text{審査員数}$$

審査員数について

- ・審査料の算定は実地審査を行う審査員数とします。この審査方式では各プログラムの実地審査を1名の審査員が行います。
- ・その他に全プログラムを代表して窓口となる審査長代表が1名加わります。
- ・したがって、審査員数は、1×プログラム数+1(名)になります。

計算例(新規審査/認定継続審査)

$$\begin{aligned} 3\text{プログラム} &: 20\text{万円} \times 3(\text{プログラム}) + 30\text{万円} \times 4(\text{名}) = 180\text{万円} (60\text{万円}/\text{プログラム}) \\ 4\text{プログラム} &: 20\text{万円} \times 4(\text{プログラム}) + 30\text{万円} \times 5(\text{名}) = 230\text{万円} (57.5\text{万円}/\text{プログラム}) \\ 5\text{プログラム} &: 20\text{万円} \times 5(\text{プログラム}) + 30\text{万円} \times 6(\text{名}) = 280\text{万円} (56\text{万円}/\text{プログラム}) \end{aligned}$$

計算例(中間審査)

$$\begin{aligned} 3\text{プログラム} &: 10\text{万円} \times 3(\text{プログラム}) + 20\text{万円} \times 4(\text{名}) = 110\text{万円} (36.7\text{万円}/\text{プログラム}) \\ 4\text{プログラム} &: 10\text{万円} \times 4(\text{プログラム}) + 20\text{万円} \times 5(\text{名}) = 140\text{万円} (35\text{万円}/\text{プログラム}) \\ 5\text{プログラム} &: 10\text{万円} \times 5(\text{プログラム}) + 20\text{万円} \times 6(\text{名}) = 170\text{万円} (34\text{万円}/\text{プログラム}) \end{aligned}$$

(注)書類審査には同日審査は適用しません。

2016年度認定・審査スケジュール

	2015年度実績(参考)	2016年度審査スケジュール
1月		
2月		
3月	3/1 申請受付開始(予備審査含む) 3/31 申請締切り	3/1 申請受付開始(予備審査含む) 3/31 申請締切り
4月	4/初 学協会の審査チーム選定開始(予備審査含む) 4/上 一斉審査団長、同日審査代表分野 (認定・審査調整委員会メール審議)	4/初 学協会の審査チーム選定開始(予備審査含む) 4/上 一斉審査団長、同日審査代表分野 (認定・審査調整委員会メール審議)
5月	5/下 審査チーム学協会推薦 5/25 申請受理審議、審査員編成審議 (認定・審査調整委員会) ⇒受理通知+審査用文書案内+自己点検書送付方法通知	5/下 審査チーム学協会推薦 5/下 申請受理審議、審査員編成審議 (認定・審査調整委員会) ⇒受理通知+審査用文書案内+自己点検書送付方法通知
6月	6/上 プログラムへの審査員確認 6/中 審査員確定・委嘱	6/上 プログラムへの審査員確認 6/中 審査員確定・委嘱

7月	7/3 自己点検書提出期限 7/4-5 審査員研修会(一泊〔1〕) 7/11 審査員研修会(日帰り)	7/1 自己点検書提出期限 7/9-10 審査員研修会(一泊〔1〕) 7/23-24 審査員研修会(一泊〔2〕) 7/30 審査員研修会(日帰り)
8月	8/1-2 審査員研修会(一泊〔2〕)	
9月	↑	↑
10月	(実地審査)	(実地審査)
11月	↓	↓
11月	11/10(第2火曜日)まで ☆ 追加説明書(実地審査後1W以内)	11/8(第2火曜日)まで ☆ 追加説明書(実地審査後1W以内)
12月	☆ 一次審査報告書(実地審査後2W以内) ☆ 異議申立/改善報告書(実地審査後4W以内) ☆ 二次審査報告書(実地審査後6W以内)	☆ 一次審査報告書(実地審査後2W以内) ☆ 異議申立/改善報告書(実地審査後4W以内) ☆ 二次審査報告書(実地審査後6W以内)
1月	1/上~中 分野別審査委員会 1/31 分野別審査報告書期限	1/上~中 分野別審査委員会 1/31 分野別審査報告書期限
2月	2/6-7 認定・審査調整委員会の調整・審議〔1〕 2/20 認定・審査調整委員会の調整・審議〔2〕 2/27 認定会議 プログラムへのメール速報(内示)	2/4-5 認定・審査調整委員会の調整・審議〔1〕 2/18 認定・審査調整委員会の調整・審議〔2〕 2/27 認定会議 プログラムへのメール速報(内示)
3月	3/9 理事会承認→公表	3/3 理事会承認→公表
4月	~4/上 各校へ認定証、審査結果報告発送 -2015年度審査完了-	~4/上 各校へ認定証、審査結果報告発送 -2016年度審査完了-

「理工系人材育成戦略」(2015.3.13)より

2-1. 大学における国際水準の質保証の例

○世界15か国の技術者教育認定団体が加盟し、技術者教育の実質的同等性を相互承認する国際協定「ワシントン協定」に、日本では一般社団法人日本技術者教育認定機構（JABEE）が加盟している。

JABEEがワシントン協定に加盟した2005年～2013年までに累計474の大学・高等専門学校が技術者教育プログラムが認定を受けている。

(理工系人材育成戦略 文部科学省 2015.3.13公表)

4. 海外の状況

海外での技術者教育認定

- 欧米には、技術の専門職の団体(技術士会等)がその職業の社会的地位を守り、向上させる目的で教育認定を行ってきた歴史がある。
- 現在も、認定された技術者教育プログラムを修了することが専門職能集団に入る資格になる場合が多い(技術士等)
- ワシントン協定加盟国には、技術士法によって教育認定が職能団体に委託されている国が多い。
- それらの団体は、教育の独立性を確保するため、原則として非政府組織。
- ワシントン協定に加盟している国々では、大多数の工学系学科が技術者教育認定を受けている。

技術者教育認定の国際的枠組み

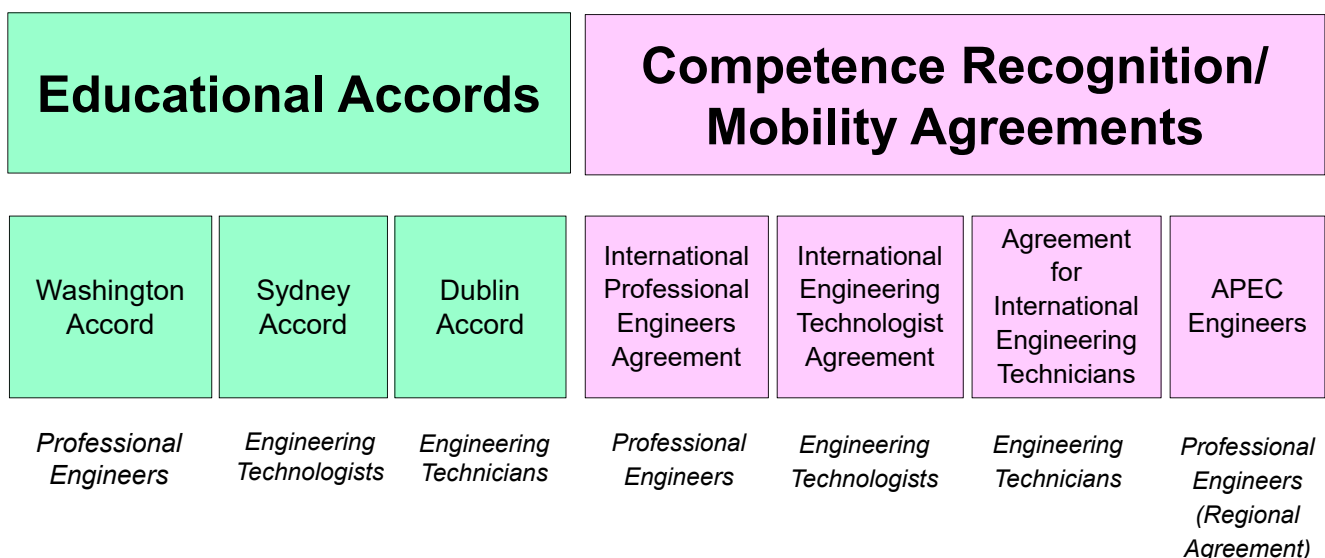
- ワシントン協定(Engineers) … JABEE加盟
- シドニー協定(Technologists)
- ダブリン協定(Technicians)

- ソウル協定 (CS、IT) … JABEE加盟
- キャンベラ協定(Architects) … JABEE暫定加盟

- EUR-ACE (Engineers)

International Engineering Alliance (IEA)

<http://www.ieagreemements.org/>



Washington Accord Membership

Accreditation bodies	Provisional status	Signatory ^{*2}
6 Founding Members ^{*1}		1989
HKIE (Hong Kong)	No system at that time	1995
ECSA (South Africa)	1994	1999
JABEE (Japan)	2001	2005
IES (Singapore)	2003	2006
BEM (Malaysia)	2003	2009
ASIIN (Germany)	2003 but was removed in 2013	
ABEEK (RP Korea)	2005	2007
IEET (Chinese Taipei)	2005	2007
AEER (Russia)	2007	2012
NBA (India)	2007	2014
IESL (Sri Lank)	2007	2014
MUDEK (Turkey)	2010	2011
PEC (Pakistan)	2010	
COE (Thailand)	Submitted in 2010 but was differed	
BAETE (Bangladesh)	2011	
CAST (PR China)	2013	2016
PTC (The Philippines)	2013	
ICACIT (Peru)	2014	
CFIA (Costa Rica)	2015	
CACEI (Mexico)	2015	
(Indonesia)	Preparation	
(Chile)	Preparation	
(Poland)	Preparation	

*1 6 Founding Members;
 ABET (USA)
 EC (Canada)
 ECUK (UK)
 EA (Australia)
 Eng IRE (Ireland)
 IPENZ (New Zealand)

*2 Signatory (正式加盟団体)
 2016.6現在 18団体

ワシントン協定/シドニー協定/ダブリン協定 加盟国の認定プログラム数

Accreditation Bodies	WA	SA	DA
ABET (USA)	2009	335	247
EC (Canada)	279	(signatory:CCTT)	
ECUK (UK)	(*1)	197	151
EA (Australia)	357	27	19
IPENZ (New Zealand)	37	13	2
Eng IRE (Ireland)	71	64	31
HKIE (Hong Kong)	129	31	
ECSA (South Africa)	52	96	1
JABEE	366		
IES (Singapore)	34		
ABEEK (RP Korea)	503	20	27
IEET (Chinese Taipei)	307	27	
BEM (Malaysia)	255		
MUDEK (Turkey)	239		
AEER (Russia)	49		
IESL (Sri Lank)	12		
NBA (India)	179		
CAST (PR China)	(*2)		

No signatory

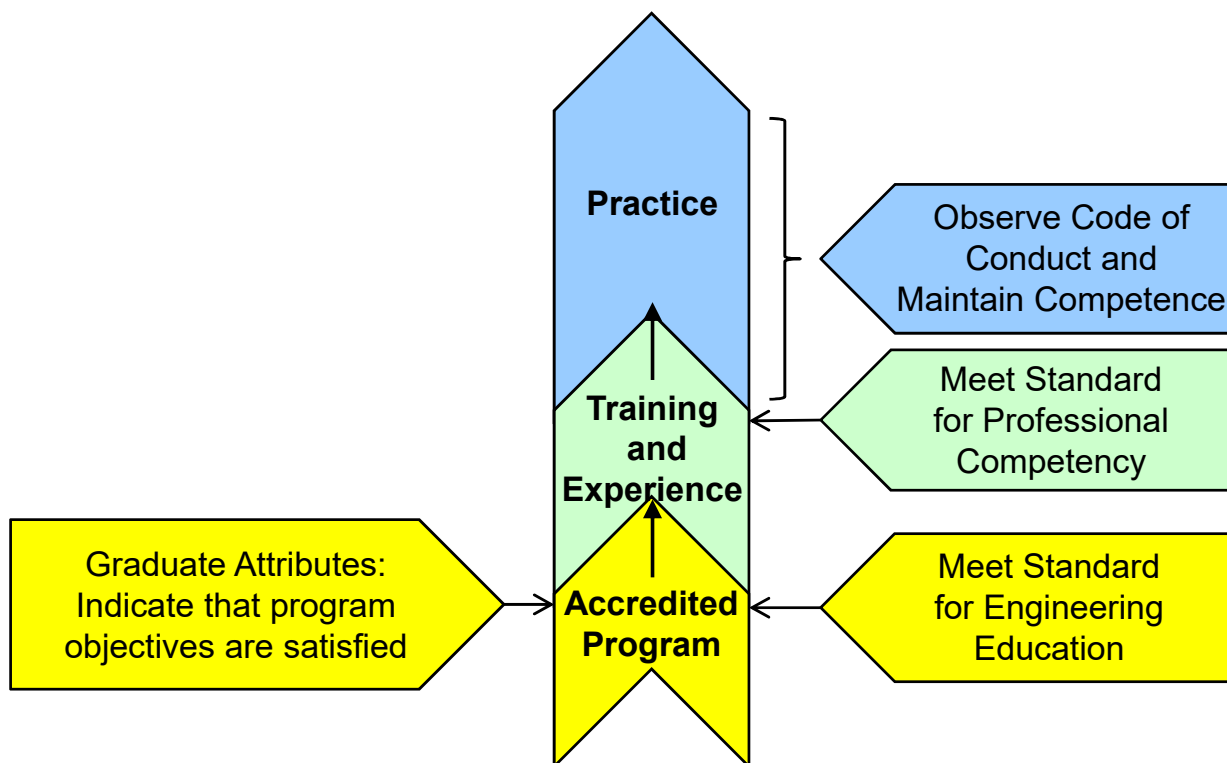
*1 Under Review by WA

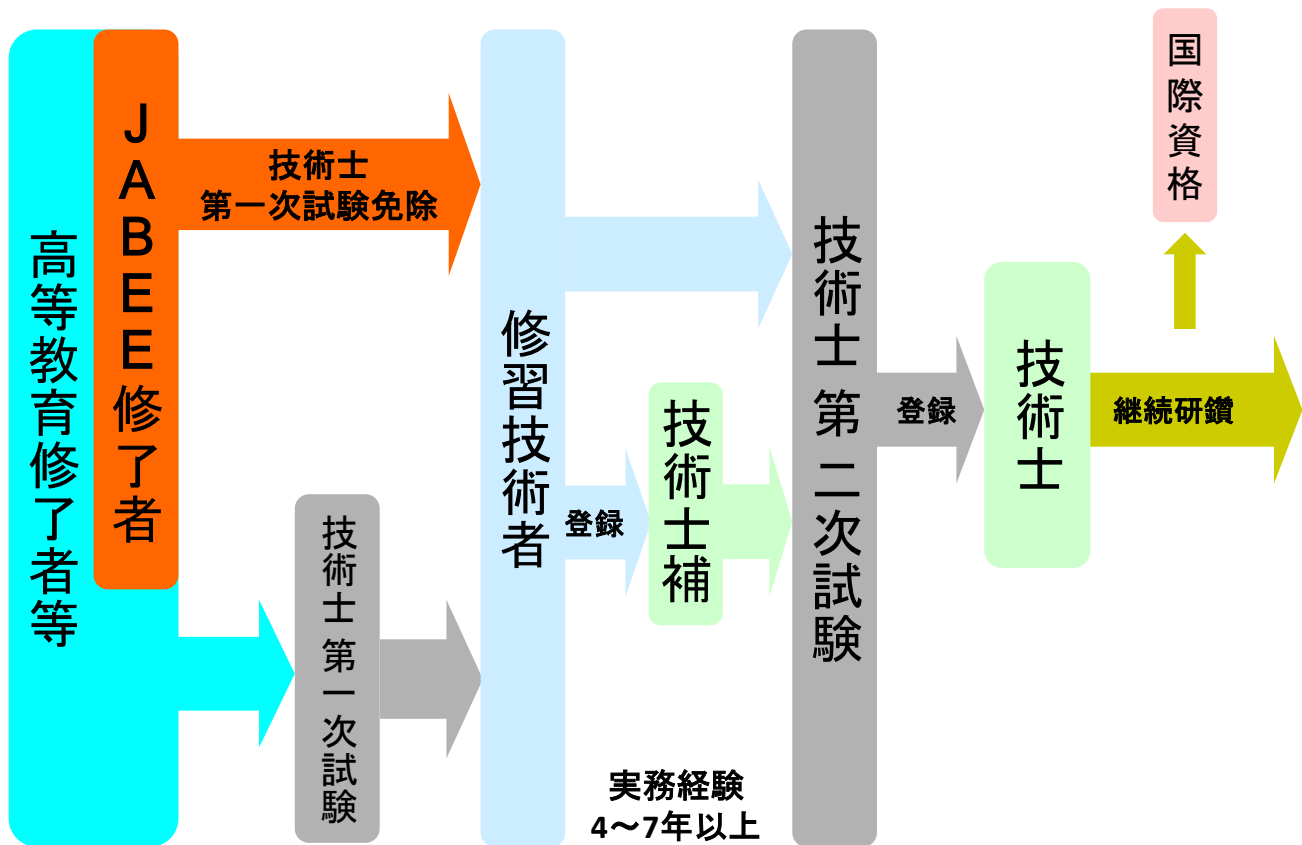
*2 to be Confirmed on the 2017 WA General Meeting

ワシントン協定対応の認定プログラム を有する各国主要大学例

米国 (ABET)	中国 (CAST)
MIT	清華大学
ハーバード大学	浙江大学
プリンストン大学	復旦大学
UCバークレイ	上海交通大学
カリフォルニア工科大学	武漢大学
スタンフォード大学	華中科技大学
コーネル大学	中山大学
コロンビア大学	
カナダ (EC)	シンガポール (IES)
トロント大学	シンガポール国立大学
ブリティッシュ・コロンビア大学	南洋理工大學
マギル大学	香港 (HKIE)
マクマスター大学	香港大学
アルバータ大学	香港中文大学
オーストラリア (EA)	香港科技大學
メルボルン大学	香港城市大学
オーストラリア国立大学	韓国 (ABEEK)
シドニー大学	ソウル大学
クイーンズランド大学	成均館大学校
モナッシュ大学	高麗大學校
	延世大学校

Step to a Professional Engineer



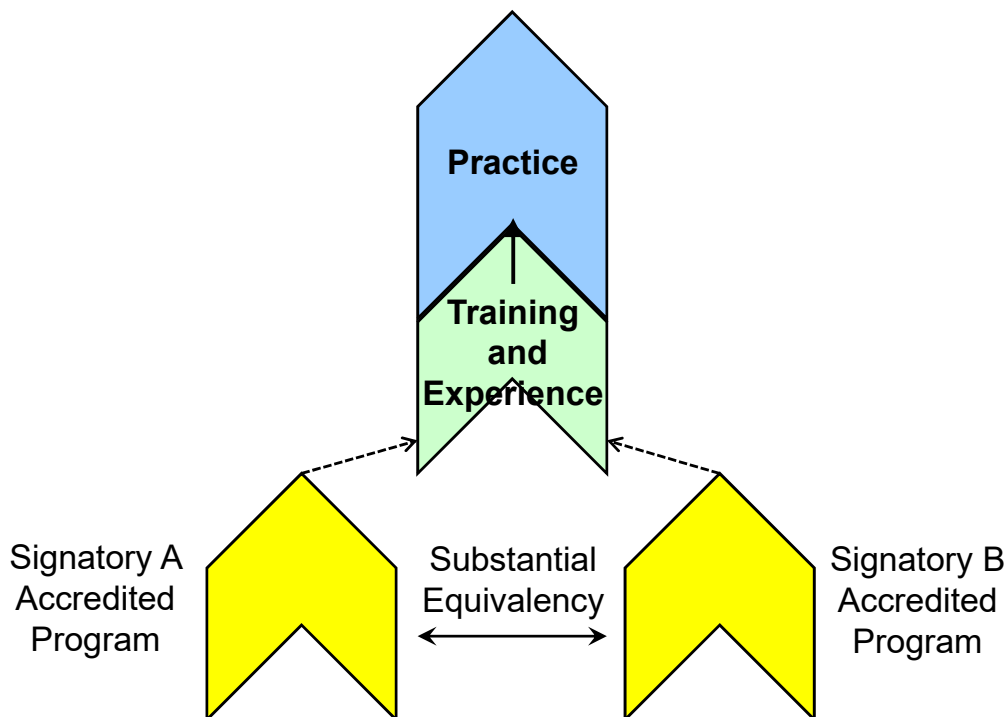


JABEE認定プログラム修了者の 平成18年度からの技術士第二次試験結果

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
二次試験合格者数	0	0	1	5	24	31	70	63	104	158

- 平成27年度技術士第二次試験（総合技術監理部門を除く）の合格者の平均年齢43歳に対して、JABEE認定プログラム修了者の合格者104名の平均年齢は31歳でした。

International Substantial Equivalency



海外での認定の活用例

《例1》 香港の技術士資格要件

香港では認定プログラムの修了生であることが技術士資格登録の要件となっており、香港以外のワシントン協定加盟団体の認定プログラム修了生も同等の取扱いになっている。

《例2》 マレーシア技術士資格・公務員資格および国費留学要件

マレーシアでは自国の認定プログラムの修了生またはワシントン協定加盟団体による認定プログラムの修了生であることが技術士試験および一部の国家公務員試験の受験資格となっている。また、技術系留学生は、ワシントン協定加盟団体の認定を受けているプログラムに留学しないと国費留学生とならない。

《例3》 オーストラリアの外国人技術士の永住権取得

ワシントン協定加盟団体認定プログラムの修了生は、外国人技術士の永住権申請の査定に関わる申請が簡易化されている。

インドネシアにおけるJABEEの活動

2014年 ボゴール農科大学 農業工学プログラムを認定
(JABEEの初めての海外認定)

2015年 イスラミック大学 土木工学プログラムを認定

2016年 バンドン工科大学 材料プログラム
インドネシア大学 化学工学プログラム
の2プログラムを認定

2014～2019年

技術者教育認定機構 (IABEE) を設立するJICA技術
協力プロジェクトをJABEEが受注し推進中



日本技術者教育認定基準

共通基準

(2012年度～)

日本技術者教育認定機構

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 4 階

TEL: 03-5439-5031 FAX: 03-5439-5033

E-mail: accreditation@jabee.org

URL: <http://www.jabee.org/>

目 次

基準 1	学習・教育到達目標の設定と公開	1
基準 2	教育手段	2
2.1	教育課程の設計	2
2.2	学習・教育の実施	2
2.3	教育組織	2
2.4	入学、学生受け入れ及び異動の方法	2
2.5	教育環境・学生支援	3
基準 3	学習・教育到達目標の達成	3
基準 4	教育改善	3
4.1	教育点検	3
4.2	継続的改善	4
	分野別要件	4

日本技術者教育認定基準 共通基準

この共通基準は、高等教育機関において技術者を育成するための教育を行っているプログラムを認定するために定めるものである。認定を希望するプログラムは、以下に示す基準1～4をすべて満たしていることを、根拠となる資料等で説明しなければならない。なお、ここでいう技術者とは、研究開発を含む広い意味での技術の専門職に携わる者である。

基準1 学習・教育到達目標の設定と公開

- (1) プログラムが育成しようとする自立した技術者像が定められていること。この技術者像は、プログラムの伝統、資源及び修了生の活躍分野等が考慮されたものであり、社会の要求や学生の要望にも配慮されたものであること。さらに、その技術者像が広く学内外に公開され、また、当該プログラムに関わる教員及び学生に周知されていること。
- (2) プログラムが育成しようとする自立した技術者像に照らして、プログラム修了時点の修了生が確実に身につけておくべき知識・能力として学習・教育到達目標が設定されていること。この学習・教育到達目標は、下記の(a)～(i)の各内容を具体化したものであり、かつ、その水準も含めて設定されていること。さらに、この学習・教育到達目標が広く学内外に公開され、また、当該プログラムに関わる教員及び学生に周知されていること。なお、学習・教育到達目標を設定する際には、(a)～(i)に関して個別基準に定める事項が考慮されていること。
 - (a) 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
 - (b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に対して負っている責任に関する理解
 - (c) 数学及び自然科学に関する知識とそれらを応用する能力
 - (d) 当該分野において必要とされる専門的知識とそれらを応用する能力
 - (e) 種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
 - (f) 論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力
 - (g) 自主的、継続的に学習する能力
 - (h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力
 - (i) チームで仕事をするための能力

基準2 教育手段

2.1 教育課程の設計

- (1) 学生がプログラムの学習・教育到達目標を達成できるように、教育課程（カリキュラム）が設計され、当該プログラムに関わる教員及び学生に開示されていること。また、カリキュラムでは、各科目とプログラムの学習・教育到達目標との対応関係が明確に示されていること。なお、標準修了年限及び教育内容については、個別基準に定める事項を満たすこと。
- (2) カリキュラムの設計に基づいて、科目の授業計画書（シラバス）が作成され、当該プログラムに関わる教員及び学生に開示されていること。シラバスでは、それぞれの科目ごとに、カリキュラム中での位置付けが明らかにされ、その科目の教育内容・方法、到達目標、成績の評価方法・評価基準が示されていること。また、シラバスあるいはその関連文書によって、授業時間が示されていること。

2.2 学習・教育の実施

- (1) シラバスに基づいて教育が行われていること。
- (2) 学生の主体的な学習を促し、十分な自己学習時間を確保するための取り組みが行われていること。
- (3) 学生自身にもプログラムの学習・教育到達目標に対する自分自身の達成状況を継続的に点検させ、それを学習に反映させていること。

2.3 教育組織

- (1) カリキュラムを適切な教育方法によって展開し、教育成果をあげる能力をもった十分な数の教員と教育支援体制が存在していること。
- (2) カリキュラムに設定された科目間の連携を密にし、教育効果を上げ、改善するための教員間連絡ネットワーク組織があり、それに基づく活動が行われていること。
- (3) 教員の質的向上を図る取り組み（ファカルティ・ディベロップメント）を推進する仕組みがあり、当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それに従った活動が行われていること。
- (4) 教員の教育活動を評価する仕組みがあり、当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それに従って教育改善に資する活動が行われていること。

2.4 入学、学生受け入れ及び異動の方法

- (1) プログラムの学習・教育到達目標を達成できるように設計されたカリキュラムの履修に必要な資質を持った学生を入学させるための具体的な方法が定められ、学内外に開示されていること。また、それに従って選抜が行われていること。

- (2) プログラム履修生を共通教育等の後に決める場合には、その具体的方法が定められ、当該プログラムに関わる教員及び学生に開示されていること。また、それによって履修生の決定が行われていること。
- (3) 学生をプログラム履修生として学外から編入させる場合には、その具体的な方法が定められ、学内外に開示されていること。また、それによって履修生の編入が行われていること。
- (4) 学内の他のプログラムとの間の履修生の異動を認める場合には、その具体的方法が定められ、関係する教員及び学生に開示されていること。また、それによって履修生の異動が行われていること。

2.5 教育環境・学生支援

- (1) プログラムの学習・教育到達目標を達成するために必要な教室、実験室、演習室、図書室、情報関連設備、自習・休憩施設及び食堂等の施設、設備が整備されており、それらを維持・運用・更新するために必要な財源確保への取り組みが行われていること。
- (2) 教育環境及び学習支援に関して、授業等での学生の理解を助け、学生の勉学意欲を増進し、学生の要望にも配慮する仕組みがあり、それが当該プログラムに関わる教員、職員及び学生に開示されていること。また、それによって活動が行われていること。

基準3 学習・教育到達目標の達成

- (1) シラバスに定められた評価方法と評価基準に従って、科目ごとの到達目標に対する達成度が評価されていること。
- (2) 学生が他の高等教育機関等で取得した単位に関して、その評価方法が定められ、それによって単位認定が行われていること。編入生等が編入前に取得した単位に関しても、その評価方法が定められ、それによって単位認定が行われていること。
- (3) プログラムの各学習・教育到達目標に対する達成度を総合的に評価する方法と評価基準が定められ、それによって評価が行われていること。
- (4) 修了生全員がプログラムのすべての学習・教育到達目標を達成していること。
- (5) 修了生がプログラムの学習・教育到達目標を達成することにより、基準1(2)の(a)～(i)の内容を身につけていること。

基準4 教育改善

4.1 教育点検

- (1) 学習・教育到達目標の達成状況に関する評価結果等に基づき、基準1～3に則してプログラムの教育活動を点検する仕組みがあり、それが当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それに関する活動が行われていること。

- (2) その仕組みは、社会の要求や学生の要望にも配慮する仕組みを含み、また、仕組み自体の機能も点検できるように構成されていること。
- (3) その仕組みを構成する会議や委員会等の記録を当該プログラムに関わる教員が閲覧できること。

4.2 継続的改善

教育点検の結果に基づき、プログラムの教育活動を継続的に改善する仕組みがあり、それに関する活動が行われていること。

分野別要件

プログラムに認定基準を適用する際に、当該認定分野において必要とする補足事項は、個別基準において別途定める。



JABEE認定プログラム 教育機関名別一覧

エンジニアリング系学士課程・修士課程

- 応化: 化学および化学関連分野(応用化学コース)
- 化工: 化学および化学関連分野(化学工学コース)
- 化学: 化学及び関連のエンジニアリング分野
- 機械: 機械及び関連の工学分野/機械および機械関連分野
- 材料: 材料及び関連のエンジニアリング分野/材料および材料関連分野
- 地球・資源: 地球・資源及び関連のエンジニアリング分野/地球・資源およびその関連分野
- 情報: 情報および情報関連分野
- 電気・電子・情報通信: 電気・電子・情報通信およびその関連分野
- 電子情報通信コンピュータ: 電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野 (再編)
- 電気・電子: 電気・電子及び関連の工学分野 (再編)
- 土木: 土木及び関連の工学分野/土木および土木関連分野
- 農業工学: 農業工学及び関連のエンジニアリング分野/農業工学関連分野
- 工学: 工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野/工学(融合複合・新領域)関連分野
- 建築: 建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野/建築学および建築学関連分野
- 物理・応物: 物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野/物理・応用物理学関連分野
- 経営: 経営工学及び関連のエンジニアリング分野/経営工学関連分野
- 農学: 農学一般及び関連のエンジニアリング分野/農学一般関連分野
- 森林: 森林及び関連のエンジニアリング分野/森林および森林関連分野
- 環境: 環境工学及び関連のエンジニアリング分野/環境工学およびその関連分野
- 生物: 生物工学及び関連のエンジニアリング分野/生物工学および生物工学関連分野

情報専門系学士課程

- CS: CS(コンピュータ科学)分野
- IS: IS(情報システム)分野
- IT: IT(インフォメーションテクノロジー)分野
- 情報一般: 情報一般分野

建築系学士修士課程

- 建築設計計画: 建築設計・計画系分野

- 注1) 高等専門学校についての教育機関名の表示は専攻科部分を記載していますが、プログラムとしては本科4・5年と専攻科1・2年から構成されています。
- 2) 組織・プログラム名称が変更されたプログラムも新規認定開始年度を記載しています。また変更に関する記載は、基本的に4年間で修了したものと表示しています。
- 3) 建築系学士修士課程で認定されたプログラムにおいて、学士課程のみの修了生はJABEE認定プログラム修了生にはなりません。学士課程が別に認定されている場合は学士課程認定プログラムの修了生になります。
- 4) 過年度生、早期卒業者については、別途確認を要します。当該教育機関へお問合せ下さい。

2016年4月現在

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定開始年度	備考
愛知工業大学 http://www.ait.ac.jp/				
工学部	都市環境学科 土木工学専攻	土木	2008	
明石工業高等専門学校 http://www.akashi.ac.jp/				
専攻科	共生システム工学	工学	2003	
秋田工業高等専門学校 http://www.ipc.akita-nct.ac.jp/				
専攻科	創造工学システムプログラム	工学	2006	
秋田大学 http://www.akita-u.ac.jp/				
工学資源学部	環境応用化学科	応化	2005	2010年度以前修了生は 工学資源学部 環境物質工学科 2017年度修了生から 理工学部物質科学科 応用化学コース
工学資源学部	機械工学科	機械	2006	2017年度修了生から 理工学部システムデザイン工学科 機械工学コース、創造生産工学コース
工学資源学部	材料工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	材料	2004	2008年度以前修了生は 工学資源学部材料工学科 材料工学専修コース 2017年度修了生から 理工学部物質科学科 材料理工学コース

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定 開始年度	備考
工学資源学部	土木環境工学科	土木	2004	2017年度修了生から 理工学部システムデザイン工学科 土木環境工学コース
旭川工業高等専門学校 http://www.asahikawa-nct.ac.jp/				
専攻科	環境・生産システム工学	工学	2004	
阿南工業高等専門学校 http://www.anan-nct.ac.jp/				
専攻科	創造技術システム工学	工学	2004	
有明工業高等専門学校 http://www.ariake-nct.ac.jp/				
専攻科	複合生産システム工学	工学	2004	
石川工業高等専門学校 http://www.ishikawa-nct.ac.jp/				
専攻科	創造工学プログラム 複合工学修得コース	工学	2005	
イスラミック大学 (Islamic University of Indonesia)				
Faculty of Civil Engineering and Planning	Civil Engineering	土木	2015	
一関工業高等専門学校 http://www.ichinoseki.ac.jp/				
専攻科	生産技術情報システム工学	工学	2004	
茨城工業高等専門学校 http://www.ibaraki-ct.ac.jp/				
専攻科	産業技術システムデザイン工学	工学	2004	
茨城大学 http://www.ibaraki.ac.jp/index.shtml				
工学部	機械工学科	機械	2006	
工学部	生体分子機能工学科	化学	2015	
工学部	情報工学科	CS	2015	
工学部	知能システム工学科Aコース	工学	2013	
工学部	電気電子工学科	電気・電子	2009	
工学部	都市システム工学科	土木	2006	
工学部	マテリアル工学科	材料	2014	
工学部	メディア通信工学科	電子情報通信 コンピュータ	2015	
理学部 理学科 地球環境科学コース	地球科学技術者養成プログラム	地球・資源	2006	2007年度以前修了生は 理学部地球生命環境科学科 地球科学技術者養成プログラム
岩手大学 http://news7a1.atm.iwate-u.ac.jp/~re-jabee/index.htm				
工学部	社会環境工学科	土木	2008	2011年度以前修了生は 工学部 建設環境工学科
農学部 共生環境課程	森林科学コース	森林	2008	2009年度以前修了生は 農学部農林環境科学科 森林管理技術学コース 2019年度修了生から 農学部 森林科学科
宇都宮大学 http://www.utsunomiya-u.ac.jp/				
工学部	機械システム工学科	機械	2007	
農学部	森林科学科	森林	2004	
農学部 農業環境工学科	水土環境工学及び食料生産システム工学コース	農業工学	2003	2010年度以前修了生は 農学部農業環境工学科 水土環境工学プログラム、農学部農業環境工学科 食料生産システム工学プログラム

一般社団法人 日本技術者教育認定機構

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定開始年度	備考
宇部工業高等専門学校 http://www.ube-k.ac.jp/index.html				
専攻科 生産システム工学専攻	生産システム工学	工学	2004	2014年度以前修了生は 専攻科 創造デザイン工学
専攻科 経営情報工学専攻	経営情報工学	経営	2008	
専攻科 物質工学専攻	物質工学	化学	2015	
愛媛大学 http://www.ehime-u.ac.jp/				
工学部	情報工学科専修コース	CS	2004	2004年度から2014年度まではワシントン協定対応の情報分野で認定 ソウル協定正式加盟団体による実質的同等性は2009年度から有効
工学部 環境建設工学科	土木工学コース	土木	2005	2013年度以前修了生は 工学部環境建設工学科 シビルエンジニアリング専修コース
農学部 生物資源学科 地域環境工学専門教育コース	農業土木プログラム	農業工学	2002	
大分工業高等専門学校 http://www.oita-ct.ac.jp/				
専攻科	システムデザイン工学プログラム	工学	2005	
大分大学 http://www2.cc.oita-u.ac.jp/eng/index.html				
工学部 知能情報システム工学科	知能情報コース	CS	2005	2005年度から2009年度まではワシントン協定対応の情報分野で認定 ソウル協定正式加盟団体による実質的同等性は2009年度から有効
工学部 福祉環境工学科建築コース	建築プログラム	建築	2009	
大阪工業大学 http://www.oit.ac.jp/				
工学部	都市デザイン工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	土木	2005	2008年度以前修了生は 工学部 都市デザイン工学科デイクース・フレックスコース
工学部 機械工学科	機械工学発展コース	機械	2009	
情報科学部	コンピュータ・サイエンスコース	情報	2005	
大阪産業大学 http://www.osaka-sandai.ac.jp/				
工学部 都市創造工学科	総合コース	土木	2006	2014年度以前修了生は 工学部都市創造工学科 土木・環境総合コース
大阪市立大学 http://www.osaka-cu.ac.jp/ja				
生活科学部	居住環境学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	建築	2004	2006年度以前修了生は 生活科学部居住環境学科 居住環境コース
理学部 地球学科	地球システムコース	地球・資源	2004	
大阪電気通信大学 http://www.osakac.ac.jp/				
総合情報学部 情報学科	コンピュータサイエンス教育プログラム	電子情報通信 コンピュータ	2008	2015年度以前修了生は 総合情報学部メディアコンピュータシステム学科 コンピュータサイエンス教育プログラム
大阪府立大学 http://www.osakafu-u.ac.jp/index.html				
工学域機械系学類	海洋システム工学課程	機械	2009	2014年度以前修了生は 工学部 海洋システム工学科
大阪府立大学工業高等専門学校 http://www.ct.osakafu-u.ac.jp/				
専攻科 総合工学システム専攻	総合工学システム教育プログラム	工学	2007	2010年度以前は 大阪府立工業高等専門学校 専攻科総合工学システム専攻 総合工学システム教育プログラム
大島商船高等専門学校 http://www.oshima-k.ac.jp/				
専攻科 電子・情報システム工学専攻	システムデザイン工学プログラム	工学	2014	

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定 開始年度	備考
岡山大学 http://www.okayama-u.ac.jp/				
環境理工学部	環境管理工学科	農業工学	2004	
環境理工学部	環境デザイン工学科	土木	2004	2014年度以前修了生は [環境工学分野] 環境理工学部 環境デザイン工学科
岡山理科大学 http://www.ous.ac.jp				
工学部 機械システム工学科	高等機械システムコース	機械	2005	2012年度以前修了生は 工学部機械システム工学科 高等機械システム工学コース
工学部 情報工学科	コンピュータエンジニアリングコース	電子情報通信 コンピュータ	2007	
小山工業高等専門学校 http://www.oyama-ct.ac.jp/				
専攻科	複合工学系プログラム	工学	2005	
香川高等専門学校 http://www.kagawa-nct.ac.jp/index.html				
電子情報通信工学専攻	電子情報工学コース	電子情報通信 コンピュータ	2009	2010年度以前修了生は 香川高等専門学校 詫間電波工業高等専門学校 専攻科 電子通信システム工学専攻及び情報制御システム工学専攻 電子情報工学コース
香川大学 http://www.kagawa-u.ac.jp/				
工学部 電子・情報工学科	情報環境コース	CS	2006	2006年度から2010年度まではワシントン協定対応の情報分野で認定 ソウル協定正式加盟団体による実質的同等性は2009年度から有効 2014年度以前修了生は 工学部信頼性情報システム工学科 情報環境コース
鹿児島工業高等専門学校 http://www.kagoshima-ct.ac.jp/				
専攻科	環境創造工学	工学	2003	
鹿児島大学 http://www.eng.kagoshima-u.ac.jp/				
工学部	海洋土木工学科	土木	2004	
工学部	化学生命工学科	応化	2006	2011年度以前修了生は 工学部応用化学工学科 応用化学コース
工学部	建築学科	建築	2006	
工学部	電気電子工学科	電気・電子 情報通信	2005	
工学部 機械工学科	機械工学プログラム	機械	2004	
神奈川工科大学 http://www.kait.jp/				
工学部 応用化学科	総合化学エンジニアコース	応化	2006	
工学部 機械工学科	国際機械工学プログラム	機械	2004	
工学部 電気電子情報工学科	グローバルエンジニアコース	電気・電子	2007	2010年度以前修了生は 工学部電気電子情報工学科 総合的エンジニア養成コース
神奈川大学 http://www.kanagawa-u.ac.jp/index.html				
工学部	建築学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	建築	2004	2008年度以前修了生は 工学部建築学科 建築学専門プログラム
金沢工業大学 http://www.kanazawa-it.ac.jp/				
環境・建築学部	環境土木工学科	土木	2003	2006年度以前修了生は 工学部 環境系(土木工学科、環境システム工学科)
工学部	機械系 機械工学科	機械	2002	2006年度以前修了生は 工学部 機械系(機械工学科、機械システム工学科)

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定開始年度	備考
工学部	機械系 航空システム工学科	機械	2002	2006年度以前修了生は 工学部 機械系(機械工学科、機械システム工学科)
工学部	機械系 ロボティクス学科	機械	2002	2006年度以前修了生は 工学部 機械系(機械工学科、機械システム工学科)
工学部	電気系(電気電子工学科、電子情報通信工学科)	電気・電子・情報通信	2005	2014年度以前修了生は 工学部 (電気電子工学科、情報通信工学科)
バイオ・化学部	応用化学科	応化	2008	2010年度以前修了生は 環境・建築学部 化学系(バイオ化学科、環境化学科)
金沢大学 http://www.kanazawa-u.ac.jp/collegeschool/20_se/index.html				
理工学域	環境デザイン学類	土木	2002	2010年度以前修了生は 工学部 土木建設工学科
関西大学 http://www.kansai-u.ac.jp/index.html				
化学生命工学部 化学・物質工学科	マテリアル科学コース	材料	2002	2009年度以前修了生は 工学部 先端マテリアル工学科
環境都市工学部 都市システム工学科	都市デザインコース・都市環境計画コース	土木	2005	2009年度以前修了生は 工学部 都市環境工学科
木更津工業高等専門学校 http://www.kisarazu.ac.jp/index.html				
専攻科	生産システム工学	工学	2005	
北九州工業高等専門学校				
専攻科	生産デザイン工学	工学	2005	
北里大学 http://www.kitasato-u.ac.jp				
海洋生命科学部	海洋生命科学科	農学	2004	2010年度以前修了生は 水産学部 水産生物科学科
獣医学部 生物環境科学科	環境修復コース	農業工学	2006	2009年度以前修了生は 獣医畜産学部 生物生産環境学科 環境創造技術プログラム 2018年度修了生から 獣医学部 生物環境科学科 環境修復プログラム
北見工業大学 http://www.kitami-it.ac.jp/				
工学部	社会環境工学科	土木	2003	2010年度以前修了生は 工学部 土木開発工学科
岐阜工業高等専門学校 http://www.gifu-nct.ac.jp/jabee/jabeehomepagetop.htm				
専攻科	環境システムデザイン工学	工学	2003	
岐阜大学 http://www.gifu-u.ac.jp/				
工学部	社会基盤工学科	土木	2003	2013年度以前修了生は 工学部 社会基盤工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム
九州工業大学 http://www.kyutech.ac.jp/				
工学部	建設社会工学科	土木	2014	
工学部	総合システム工学科	工学	2014	
工学部	電気電子工学科	電気・電子	2014	
工学部	マテリアル工学科	材料	2014	
工学部 応用化学科	応用化学コース	化学	2010	2010年度修了生は 工学部 物質工学科 応用化学コース
工学部 機械知能工学科	知能制御工学コース	機械	2014	
工学部 機械知能工学科 機械工学コース、宇宙工学コース	機械工学・宇宙工学コース	機械	2014	
情報工学部	機械情報工学科	機械	2005	2006年度以前修了生は 情報工学部 機械システム工学科 機械情報工学教育プログラム

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定開始年度	備考
情報工学部	システム創成情報工学科	情報	2005	2006年度以前修了生は 情報工学部 制御システム工学科 システム創成情報工学教育プログラム
情報工学部	生命情報工学科	生物	2005	2006年度以前修了生は 情報工学部 生物化学システム工学科 生命情報工学教育プログラム
情報工学部	知能情報工学科	情報	2005	2010年度以前修了生は 情報工学部 知能情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム
情報工学部	電子情報工学科	電気・電子・情報通信	2005	2008年度以前修了生は 情報工学部 電子情報工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム
九州産業大学 http://www.kyusan-u.ac.jp/				
工学部 機械工学科	機械応用コース	機械	2008	
工学部 建築学科	建築総合コース	建築	2008	
工学部 電気情報工学科	電気情報工学総合コース	電気・電子	2011	
工学部 都市基盤デザイン工学科	都市基盤デザイン工学応用コース	土木	2008	
工学部 バイオロボティクス学科	バイオロボティクス先進工学コース	機械	2008	
情報科学部 情報科学科	情報科学総合コース	情報	2006	2011年度以前修了生は 情報科学部 社会情報システム学科、知能情報学科 情報科学総合コース
九州大学 http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/				
農学部 生物資源環境学科 生物資源生産科学コース 生物生産環境工学分野	農業土木プログラム	農業工学	2005	2012年度以前修了生は 農学部生物資源環境学科生物資源生産科学コース地域環境工学分野 農業土木プログラム
京都工芸繊維大学 http://www.kit.ac.jp/				
工芸科学部	機械システム工学課程	機械	2005	2008年度以前修了生は 工芸学部 機械システム工学科昼間コース 2018年度修了生から 工芸科学部 機械工学課程
近畿大学 http://www.kindai.ac.jp/				
工学部	建築学科	建築	2007	
工学部	電子情報工学科	電子情報通信 コンピュータ	2011	
工学部 機械工学科	機械設計コース	機械	2006	
工学部 情報学科	情報システムコース	IS	2012	2015年度以前修了生は 工学部情報システム工学科 システム開発コース
工学部 生物化学工学科	生物化学コース	工学	2006	
産業理工学部 建築・デザイン学科	建築工学コース	建築	2008	
産業理工学部 電気通信工学科	組込みシステムコース	電気・電子	2008	2011年度以前修了生は 産業理工学部電気通信工学科 電子情報コース
農学部	水産学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	農学	2008	2009年度以前修了生は 農学部水産学科 水産技術専修コース
理工学部	応用化学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	化学	2004	2006年度以前修了生は 理工学部応用化学科 応用化学技術コース
理工学部	社会環境工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	土木	2003	2015年度以前修了生は「環境工学分野」理工学部 社会環境工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム
理工学部 機械工学科	機械工学コース 日本技術者教育認定機構認定プログラム	機械	2005	2013年度以前修了生は 理工学部機械工学科 機械デザインコース
理工学部 情報学科	情報システムコース	CS	2006	2006年度から2010年度まではワシントン協定対応の情報分野で認定 ソウル協定正式加盟団体による実質的同等性は2009年度から有効

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定開始年度	備考
理工学部 電気電子工学科	総合エレクトロニクスコース	電気・電子・情報通信	2005	2016年度修了生から 理工学部電気電子工学科 エレクトロニクス・情報通信コース
近畿大学工業高等専門学校 http://www.ktc.ac.jp/				
専攻科 生産システム工学専攻	もの創り工学	工学	2007	
釧路工業高等専門学校 http://www.kushiro-ct.ac.jp/				
専攻科	生産情報システム工学	工学	2006	
熊本高等専門学校				
専攻科 生産システム工学専攻	生産システム工学	工学	2005	2010年度以前修了生は 熊本高等専門学校 八代工業高等専門学校 専攻科 生産システム工学
専攻科 電子情報システム工学専攻	電子・情報技術応用工学コース	電気・電子・情報通信	2005	2010年度以前修了生は 熊本高等専門学校 熊本電波工業高等専門学校 専攻科 電子情報システム工学専攻 および制御情報システム工学専攻 電子・情報技術応用工学コース
熊本大学 http://www.eng.kumamoto-u.ac.jp/				
工学部	機械システム工学科	機械	2002	2008年度以前修了生は 工学部知能生産システム工学科 機械コース
工学部	建築学科	建築	2004	2008年度以前修了生は 工学部環境システム工学科建築系 建築学プログラム
工学部	社会環境工学科	土木	2002	2008年度以前修了生は 工学部環境システム工学科 土木環境工学プログラム
工学部	情報電気電子工学科	電気・電子・情報通信	2002	2008年度以前修了生は 工学部 電気システム工学科
工学部	マテリアル工学科	材料	2004	2008年度以前修了生は 工学部知能生産システム工学科 マテリアルコース
久留米工業高等専門学校 http://www.kurume-nct.ac.jp/				
専攻科 機械・電気システム工学専攻	機械工学プログラム	機械	2004	
専攻科 機械・電気システム工学専攻	制御情報工学プログラム	工学	2004	
専攻科 機械・電気システム工学専攻	電気電子工学プログラム	電気・電子	2004	
専攻科 物質工学専攻	材料工学プログラム	材料	2004	
専攻科 物質工学専攻	生物応用化学プログラム	化学	2004	
呉工業高等専門学校 http://www.kure-nct.ac.jp/				
専攻科 建設工学専攻 環境都市工学系	環境都市工学プログラム	土木	2004	2017年度修了生から 専攻科プロジェクトデザイン工学専攻環境都市系 環境都市工学プログラム
群馬工業高等専門学校 http://www.gunma-ct.ac.jp/				
専攻科	生産システム環境工学プログラム	工学	2004	
群馬大学 http://www.tech.gunma-u.ac.jp/				
理工学部	機械知能システム理工学科	機械	2003	2015年度以前修了生は 工学部 機械システム工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム
理工学部 環境創生理工学科	社会基盤・防災コース	土木	2002	2015年度以前修了生は 工学部 社会環境デザイン工学科
慶應義塾大学 http://www.mech.keio.ac.jp/				
理工学部	機械工学科	機械	2003	
工学院大学 http://www.kogakuin.ac.jp/				
グローバルエンジニアリング学部 機械創造工学科	国際工学プログラム	工学	2001	2008年度以前修了生は 工学部国際基礎工学科 国際工学プログラム

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定開始年度	備考
工学部 機械工学科	機械工学エネルギー・デザインプログラム	機械	2004	
工学部 機械システム工学科	機械システム基礎工学プログラム	機械	2004	
大学院 工学研究科 システムデザイン専攻	システムデザインプログラム	工学(修士)	2012	
高知工業高等専門学校 http://www.kochi-ct.ac.jp/jabeeep/jabeeep.htm				
専攻科	機械・電気工学	工学	2003	
専攻科 建設工学専攻	建設工学	土木	2002	
専攻科 物質工学専攻	物質工学	化学	2003	
高知大学 http://www.kochi-u.ac.jp/JA/				
農学部 農学科	流域環境工学コース	農業工学	2005	2009年度以前修了生は 農学部生産環境工学科 流域環境工学教育コース 2019年度修了生から 農林海洋科学部農林資源環境科学科 生産環境管理プログラム
神戸市立工業高等専門学校 http://www.kobe-kosen.ac.jp/				
専攻科	工学系複合プログラム	工学	2005	2016年度修了生から [土木分野] 専攻科都市工学専攻 都市工学プログラム
神戸大学 http://www.kobe-u.ac.jp/				
工学部	市民工学科	土木	2006	2009年度以前修了生は 工学部建設学科 土木工学コース
農学部 食料環境システム学科 生産環境工学コース	地域環境工学プログラム	農業工学	2004	2010年度以前修了生は 農学部食料生産環境工学科 地域環境工学プログラム
埼玉大学 http://engineering.saitama-u.ac.jp/				
工学部	建設工学科	土木	2003	
佐賀大学 http://www.saga-u.ac.jp/				
理工学部	機械システム工学科	機械	2005	
理工学部	知能情報システム学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	CS	2003	2003年度から2013年度まではワシントン協定対応の情報分野で認定 ソウル協定正式加盟団体による実質的同等性は2009年度から有効
理工学部	電気電子工学科	電気・電子・情報通信	2012	
理工学部 機能物質化学科	機能材料化学コース	応化	2006	
佐世保工業高等専門学校 http://www.sasebo.ac.jp/				
専攻科	複合型もの創り工学	工学	2004	
サレジオ工業高等専門学校 http://ns.salesio-sp.ac.jp/				
専攻科 生産システム工学専攻	生産システム工学	工学	2014	
静岡県立大学 http://dfns.u-shizuoka-ken.ac.jp/				
食品栄養科学部	食品生命科学科	農学	2012	
静岡大学 http://www.shizuoka.ac.jp/				
工学部	機械工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	機械	2004	2008年度以前修了生は 工学部 機械工学科昼間コース
工学部	化学バイオ工学科	化学	2003	2015年度以前修了生は 工学部物質工学科 化学システム工学コース
農学部	環境森林科学科	森林	2006	2008年度以前修了生は 農学部 森林資源科学科

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定開始年度	備考
芝浦工業大学 http://www.shibaura-it.ac.jp/				
工学部	応用化学科	応化	2006	2011年度以前修了生は 工学部応用化学科 応用化学コース
工学部	電子工学科	電気・電子	2013	
工学部 機械機能工学科	応用コース	機械	2006	2011年度以前修了生は 工学部機械工学第二学科 応用コース 2018年度修了生から 工学部 機械機能工学科
工学部 機械工学科	総合機械工学コース	機械	2006	
工学部 電気工学科	総合電気工学コース	電気・電子・情報通信	2006	
工学部 土木工学科	社会基盤コース	土木	2014	
島根大学 http://www.shimane-u.ac.jp/				
生物資源科学部 地域環境科学科	地域工学教育コース	農業工学	2006	2014年度以前修了生は 生物資源科学部地域開発科学科 地域工学コース
総合理工学部	地球資源環境学科	地球・資源	2003	
総合理工学部 建築・生産設計工学科	材料プロセス工学コース	材料	2008	2014年度以前修了生は 総合理工学部材料プロセス工学科 材料プロセス工学コース
総合理工学部 数理・情報システム学科 情報系	コンピュータサイエンス専修プログラム	CS	2004	2004年度から2014年度まではワシントン協定対応の情報分野で認定 ソウル協定正式加盟団体による実質的同等性は2009年度から有効
総合理工学部 物質科学科	機能材料化学コース	化学	2007	
総合理工学部 物質科学科	物理系コース	物理・応物	2007	
首都大学東京 http://www.ues.tmu.ac.jp/geog/				
都市環境学部 都市環境学科	地理環境コース	地球・資源	2003	2007年度以前修了生は 東京都立大学 理学部 地理学科
昭和女子大学 http://swu.ac.jp/				
生活科学部 環境デザイン学科 建築・インテリアデザインコース	建築グループ	建築	2010	
信州大学 http://www.shinshu-u.ac.jp/				
繊維学部 化学・材料系	材料化学工学課程	化学	2002	2010年度以前修了生は 繊維学部精密素材工学科
理学部 地質科学科	応用地質科学コース	地球・資源	2006	
水産大学校 http://www.fish-u.ac.jp/				
	水産流通経営学科、海洋生産管理学科、海洋機械工学科、食品科学科、生物生産学科	農学	2008	2010年度以前修了生は 水産情報経営学科、海洋生産管理学科、海洋機械工学科、食品科学科、生物生産学科
鈴鹿工業高等専門学校 http://www.suzuka-ct.ac.jp/				
専攻科	複合型生産システム工学	工学	2003	
摂南大学 http://www.setsunan.ac.jp/gakubu-in/rikogaku/				
理工学部 機械工学科	機械工学総合コース	機械	2013	
理工学部 建築学科	建築総合コース	建築	2012	2012年度修了生は 工学部建築学科 建築総合コース
理工学部 電気電子工学科	電気・通信システム総合コース	電気・電子	2014	
理工学部 都市環境工学科	都市環境総合コース	土木	2007	2012年度以前修了生は 工学部都市環境システム工学科 都市環境システム総合コース

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定 開始年度	備考
仙台高等専門学校 http://www.sendai-nct.ac.jp/				
専攻科 情報電子システム工学専攻	情報電子システム工学プログラム	電子情報通信 コンピュータ	2002	2010年度以前修了生は 仙台電波工業高等専門学校 電子システム工学専攻及び情報システム工学専攻 電子情報システム工学プログラム
専攻科 生産システムデザイン工学専攻	生産システムデザイン工学	工学	2002	2010年度以前修了生は 宮城工業高等専門学校 専攻科 生産システムデザイン工学
崇城大学 http://www.sojo-u.ac.jp/top.html				
工学部 建築学科	建築専門プログラム	建築	2011	
生物生命学部	応用微生物工学科	生物	2004	2007年度以前修了生は 工学部 応用微生物工学科
千葉工業大学 http://www.it-chiba.ac.jp/index.html				
工学部 機械サイエンス学科	機械設計・開発コース	機械	2011	
工学部 建築都市環境学科	建築都市エンジニアリングコース	工学	2011	
工学部 電気電子情報工学科	電気電子情報総合システム工学コース	電気・電子・ 情報通信	2009	
社会システム科学部 経営情報科学科、プロジェクトマネジメント学科	経営システムコース	経営	2010	
千葉大学 http://www.chiba-u.ac.jp/				
園芸学部 緑地環境学科	緑地環境学プログラム	森林	2004	2009年度以前修了生は 園芸学部 緑地・環境学科 緑地環境学プログラム
工学部	建築学科	建築	2003	2010年度以前修了生は 工学部デザイン工学科 建築系プログラム
理学部	地球科学科	地球・資源	2006	
大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻 建築学コース	建築設計・計画プログラム	建築設計計画	2008	
中部大学 http://www3.chubu.ac.jp/engineering/				
工学部	建築学科	建築	2007	
工学部 応用化学科	応用化学スペシャリストコース	化学	2007	
工学部 都市建設工学科	都市建設工学アドバンスドコース	土木	2007	
筑波大学 http://www.tsukuba.ac.jp/				
理工学群	工学システム学類	工学	2004	2009年度以前修了生は 第三学群 工学システム学類
津山工業高等専門学校 http://www.tsuyama-ct.ac.jp/				
専攻科 機械・制御システム工学専攻	機械・制御システム工学	機械	2003	
専攻科 電子・情報システム工学専攻	電子・情報システム工学	電気・電子	2003	
東海大学 http://www.u-tokai.ac.jp/				
工学部 機械工学科	機械デザインコース	機械	2003	
工学部 材料科学科	材料技術者コース	材料	2003	
東京海洋大学 http://www.kaiyodai.ac.jp/Japanese/index.html				
	海洋科学部(海洋環境学科・海洋生物資源学科・海洋政策文化学科・食品生産科学科)	農学	2004	2006年度以前修了生は 東京水産大学 水産学部 水産学プログラム
東京工業高等専門学校 http://www.tokyo-ct.ac.jp/				
専攻科	創成型工学教育プログラム	工学	2006	
東京電機大学 http://atom.dendai.ac.jp/				
工学部 電気電子工学科 電気電子システムコース	電気電子専修プログラム	電気・電子・ 情報通信	2005	2014年度以前修了生は 工学部電気電子工学科 電気電子専修プログラム

一般社団法人 日本技術者教育認定機構

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定 開始年度	備考
理工学部 理工学科 建築・都市環境学系	建設環境工学	土木	2003	2011年度以前修了生は 理工学部理工学科創造工学系(建築デザインコース、都市デザインコース) 建設環境工学
東京都市大学 http://www.civil.tcu.ac.jp/				
工学部	都市工学科	土木	2003	2011年度以前修了生は 武蔵工業大学工学部 都市工学科
東京農業大学 http://www.nodai.ac.jp/jabee/index.html				
地域環境科学部	造園科学科	農学	2004	
地域環境科学部 生産環境工学科	農業土木プログラム	農業工学	2003	2017年度修了生から 地域環境科学部生産環境工学科 農業工学プログラム
東京理科大学 http://www.tus.ac.jp/fac_grad/fac/riko/				
理工学部	土木工学科	土木	2010	
理工学部 電気電子情報工学科	電気電子情報工学コース	電気・電子・ 情報通信	2006	
東邦大学 http://www.ph.sci.toho-u.ac.jp/				
理学部 物理学科	物理エンジニアコース	物理・応物	2004	
東北学院大学 http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/index.shtml				
工学部 環境建設工学科	環境土木コース	土木	2006	2015年度以前修了生は 工学部 環境建設工学科
東北工業大学 http://www.tohtech.ac.jp/				
工学部	都市マネジメント学科	土木	2006	2013年度以前修了生は 工学部 建設システム工学科
東北大学 http://www.tohoku.ac.jp/japanese/				
工学部	材料科学総合学科	材料	2002	2006年度以前修了生は 工学部 マテリアル・開発系(金属工学科、材料物性学科、材料加工学科)
工学部	化学・バイオ工学科	応化	2002	2011年度以前修了生は 工学部化学・バイオ工学科 応用化学コース、化学工学コース、バイオ工学コース
東洋大学 http://www.eng.toyo.ac.jp/mec/				
理工学部	機械工学科	機械	2005	2011年度以前修了生は 工学部 機械工学科
徳島大学 http://www.e.tokushima-u.ac.jp/				
工学部	化学応用工学科 昼間コース	応化	2007	
工学部	建設工学科 昼間コース	土木	2005	2019年度修了生から 理工学部理工学科 社会基盤デザインコース
工学部	生物工学科 昼間コース	生物	2005	2016年4月以降入学生は除く
工学部	電気電子工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	電気・電子	2004	2008年度以前修了生は 工学部 電気電子工学科昼間標準コース
工学部	光応用工学科	工学	2003	
徳山工業高等専門学校 http://www.tokuyama.ac.jp/				
専攻科	設計情報工学	工学	2003	
鳥取大学 http://www.tottori-u.ac.jp/				
工学部	社会開発システム工学科	経営	2003	2018年度修了生から 工学部社会システム土木系学科 社会経営工学プログラム
工学部	土木工学科	土木	2002	2018年度修了生から 工学部社会システム土木系学科 土木工学プログラム

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定開始年度	備考
苦小牧工業高等専門学校 http://www.tomakomai-ct.ac.jp/				
専攻科	環境・生産システム工学	工学	2005	
富山高等専門学校 http://www.toyama-nct.ac.jp/				
専攻科 エコデザイン工学専攻	エコデザイン工学	工学	2004	2010年度以前修了生は 富山工業高等専門学校 専攻科 エコデザイン工学
専攻科 制御情報システム工学専攻	制御情報システム工学	電子情報通信 コンピュータ	2008	2010年度以前修了生は 富山商船高等専門学校 専攻科制御情報システム工学専攻 制御情報システム工学
富山大学 http://enghp.eng.u-toyama.ac.jp/index.html				
工学部	機械知能システム工学科	機械	2002	
工学部	材料機能工学科	材料	2003	2010年度以前修了生は 工学部物質生命システム工学科 材料工学コース
豊田工業高等専門学校 http://www.toyota-ct.ac.jp/indexj.html				
専攻科 建設工学専攻(専攻区分:環境都市工学)	環境都市工学プログラム	土木	2004	
専攻科 建設工学専攻(専攻区分:建築学)	建築学プログラム	建築	2006	
専攻科 情報科学専攻	情報科学	電子情報通信 コンピュータ	2005	
専攻科 電子機械工学専攻(専攻区分:機械工学)	機械工学プログラム	機械	2005	
専攻科 電子機械工学専攻(専攻区分:電気電子工学)	電気・電子システム工学プログラム	電気・電子	2004	
豊橋技術科学大学 http://www.tut.ac.jp/				
工学部	機械工学課程	機械	2004	2012年度以前修了生は 工学部 生産システム工学課程
工学部	建築・都市システム学課程 建築コース	建築	2005	2012年度以前修了生は 工学部 建設工学課程建築コース
工学部	建築・都市システム学課程 社会基盤コース	土木	2005	2012年度以前修了生は 工学部 建設工学課程社会基盤コース
工学部	情報・知能工学課程	情報	2005	2012年度以前修了生は 工学部 情報工学課程
工学部	電気・電子情報工学課程	電気・電子 情報通信	2005	2012年度以前修了生は 工学部 電気・電子工学課程
長岡技術科学大学 http://www.nagaokaut.ac.jp/j/index.html				
工学部	環境システム工学課程	環境	2005	
工学部	建設工学課程	土木	2003	
長岡工業高等専門学校 http://www.nagaoka-ct.ac.jp/				
専攻科	生産システム・環境工学	工学	2005	
長崎総合科学大学				
工学部 機械工学科	機械デザイン工学プログラム	機械	2010	2017年度修了生から 工学部工学科 機械工学コース 機械デザイン工学プログラム
長崎大学 http://www.nagasaki-u.ac.jp				
工学部 工学科	構造工学コース	工学	2005	2013年度以前修了生は 工学部 構造工学科
工学部	材料工学科	材料	2006	
工学部 工学科	社会環境デザイン工学コース	土木	2006	2013年度以前修了生は 工学部 社会開発工学科
水産学部 水産学科	水産学プログラム	農学	2003	

一般社団法人 日本技術者教育認定機構

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定開始年度	備考
長野工業高等専門学校 http://www.nagano-nct.ac.jp/				
専攻科	産業システム工学	工学	2005	
名古屋工業大学 http://www.nitech.ac.jp/index.html				
工学部 第一部 都市社会工学科	環境都市系プログラム	土木	2009	
名古屋大学 http://www.engg.nagoya-u.ac.jp/				
工学部 環境土木・建築学科	建築学コース	建築	2007	2014年度以前修了生は 工学部社会環境工学科 建築学コース
工学部 環境土木・建築学科	環境土木工学コース	土木	2004	2014年度以前修了生は 工学部社会環境工学科 社会資本工学コース
奈良工業高等専門学校 http://www.nara-k.ac.jp/				
専攻科	システム創成工学	工学	2005	
奈良女子大学 http://www.nara-wu.ac.jp/life/resed02/index.html				
生活環境学部	住環境学科	建築	2005	2008年度以前修了生は 生活環境学部人間環境学科住環境学専攻 住環境学技術コース
南山大学 http://www.nanzan-u.ac.jp/				
情報理工学部 ソフトウェア工学科、システム創成工学科、情報システム数理学科	情報技術専修コース	CS	2009	2009年度から2014年度まではワシントン協定対応の情報分野で認定 ソウル協定正式加盟団体による実質的同等性は2009年度から有効 2017年度修了生から 理工学部 システム数理学科・ソフトウェア工学科・機械電子制御工学科 情報技術専修コース
新潟国際情報大学 http://www.nuis.ac.jp/pub/gakubu_system.html				
情報文化学部 情報システム学科	情報システム技術プログラム	IS	2007	2007年度から2011年度まではワシントン協定対応の情報分野で認定 ソウル協定正式加盟団体による実質的同等性は2009年度から有効
新潟大学 http://www.niigata-u.ac.jp/index.html				
工学部	機械システム工学科	機械	2003	
工学部	情報工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	電子情報通信 コンピュータ	2003	2007年度以前修了生は 工学部情報工学科 情報通信特別プログラム
工学部	電気電子工学科 日本技術者教育認定機構認定プログラム	電気・電子	2003	2007年度以前修了生は 工学部電気電子工学科 情報通信プログラム、工学部電気電子工学科 電力・エレクトロニクスプログラム
工学部 化学システム工学科	応用化学コース	応化	2005	
工学部 化学システム工学科	化学工学コース	化工	2005	
工学部 建設学科	社会基盤工学コース	土木	2006	
農学部 生産環境科学科	森林環境学コース	森林	2004	2010年度以前修了生は 農学部生産環境科学科 森林管理科学コース
農学部 生産環境科学科	農業工学コース	農業工学	2004	2010年度以前修了生は 農学部生産環境科学科 地域環境工学コース
理学部 地質科学科	地質エンジニアリングコース	地球・資源	2005	
新居浜工業高等専門学校 http://www.niihama-nct.ac.jp/jabee.html				
専攻科 生物応用化学専攻	生物応用化学	化学	2003	2004年度以前修了生は 専攻科生産工学専攻 生物応用化学
日本工業大学 https://www.nit.ac.jp/				
工学部 機械工学科	実践機械工学プログラム	機械	2011	

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定開始年度	備考
日本女子大学 http://mcm-www.jwu.ac.jp/~jyu-ishi/jyu/ui/course0104a.htm				
家政学部 住居学科	建築デザイン専攻	建築	2003	2012年度以前修了生は 家政学部住居学科住居環境デザイン専攻・建築環境デザイン専攻 建築技術者教育コース
日本大学 http://www.nihon-u.ac.jp/indexs.shtml				
工学部	土木工学科	土木	2008	
生産工学部 応用分子化学科	国際化学技術者コース	応化	2005	
生産工学部 数理情報工学科	情報工学コース	CS	2006	2006年度から2010年度まではワシントン協定対応の情報分野で認定ソウル協定正式加盟団体による実質的同等性は2009年度から有効
生産工学部 電気電子工学科	クリエイティブエンジニアリングコース	電気・電子	2010	2011年度以前修了生は 生産工学部電気電子工学科 電気・電子コース
生産工学部 土木工学科	マネジメントコース	土木	2005	
生物資源科学部 海洋生物資源科学科	海洋生物資源応用コース	農学	2005	2012年度以前修了生は 生物資源科学部海洋生物資源科学科 専修コース
生物資源科学部 生物環境工学科	地域環境工学プログラム	農業工学	2003	
文理学部地球システム科学科	地球環境学プログラム	地球・資源	2003	2014年度以前修了生は 文理学部地球システム科学科
理工学部	交通システム工学科	土木	2006	2015年度以前修了生は 理工学部社会交通工学科
沼津工業高等専門学校 http://www.numazu-ct.ac.jp/				
専攻科	総合システム工学	工学	2004	
函館工業高等専門学校 http://www.hakodate-ct.ac.jp/				
専攻科	複合型システム工学	工学	2006	
八戸工業大学 http://www.hi-tech.ac.jp/				
工学部 機械情報技術学科	創生工学コース	機械	2003	
工学部 システム情報工学科	システム情報コース	情報	2006	
工学部 電気電子システム学科	電気電子システム専修エンジニアリングコース	電気・電子	2003	2012年度以前修了生は 工学部電子知能システム学科 専修エンジニアリングコース
工学部 土木建築工学科	土木工学コース	土木	2002	2011年度以前修了生は 工学部 環境建設工学科
工学部 バイオ環境工学科	バイオ環境工学コース	工学	2012	
兵庫県立大学				
工学部	機械システム工学科	機械	2007	
弘前大学				
農学生命科学部 地域環境工学科	農業土木コース	農業工学	2005	2010年度以前修了生は 農学生命科学部地域環境科学科 農業土木プログラム
広島大学 http://www.hiroshima-u.ac.jp/eng/				
工学部 第四類(建設・環境系)	社会基盤環境工学プログラム	土木	2004	2008年度以前修了生は 工学部第四類(建設・環境系) 環境グループプログラム(社会基盤工学課程・地球環境工学課程・生産基盤工学課程)
福井県立大学 http://www.fpu.ac.jp/				
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	農学	2008	2011年度以前修了生は 生物資源学部 海洋生物資源学科
生物資源学部	生物資源学科	農学	2008	

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定開始年度	備考
福井工業高等専門学校 http://www.fukui-nct.ac.jp/				
専攻科	環境生産システム工学	工学	2004	
福井大学 http://www.eng.u-fukui.ac.jp/				
工学部	電気・電子工学科	電気・電子	2013	2019年度修了生から 工学部電気電子情報工学科 電子物性工学・電気通信システム工学コース
工学部 建築建設工学科	建設工学コース	土木	2007	
工学部 建築建設工学科	建築学コース	建築	2007	
福岡工業大学 http://www.fit.ac.jp/				
工学部 知能機械工学科	知能機械創成コース	機械	2006	
情報工学部 情報システム工学科	情報システム技術コース	電気・電子	2006	
情報工学部 情報通信工学科	情報通信先端工学コース	電子情報通信コンピュータ	2009	2015年4月以降入学生は除く
福岡大学 http://www.tec.fukuoka-u.ac.jp/				
工学部 化学システム工学科	化学プロセス工学コース	化学	2002	2005年度以前修了生は 工学部化学工学科 化学プロセス工学コース
工学部 建築学科	設計・計画コース、構造コース	建築	2008	
工学部 社会デザイン工学科	建設デザインコース	土木	2008	2018年度修了生から 工学部 社会デザイン工学科日本技術者教育認定機構認定プログラム
工学部 電子情報工学科	情報システムコース	CS	2007	2007年度から2012年度まではワシントン協定対応の情報分野で認定ソウル協定正式加盟団体による実質的同等性は2009年度から有効
福島工業高等専門学校 http://www.fukushima-nct.ac.jp/				
専攻科 産業技術システム工学専攻	産業技術システム工学	工学	2006	2015年度以前修了生は 専攻科機械・電気システム工学専攻、物質・環境システム工学専攻 産業技術システム工学
法政大学 http://www.hosei.ac.jp/				
デザイン工学部	建築学科	建築	2013	
デザイン工学部	都市環境デザイン工学科	土木	2004	2009年度以前修了生は 工学部 都市環境デザイン工学科
デザイン工学部建築学科 デザイン工学研究科建築学専攻	建築デザインプログラム	建築設計計画	2013	官報表記は、大学院デザイン工学研究科建築学専攻日本技術者教育認定機構建築系プログラム
ボゴール農科大学 (Bogor Agricultural University)				
Faculty of Agricultural Engineering & Technology, Department of Mechanical & Biosystem Engineering	Mechanical and Biosystem Engineering	農工	2014	
北海学園大学 http://www.hokkai-s-u.ac.jp/				
工学部	社会環境工学科	土木	2005	
北海道大学 http://www.eng.hokudai.ac.jp/				
工学部 環境社会工学科	資源循環システムコース	地球・資源	2003	2007年度以前修了生は 工学部 資源開発工学科
舞鶴工業高等専門学校 http://www.maizuru-ct.ac.jp/				
専攻科	総合システム工学	工学	2004	2015年度以前修了生は 専攻科 生産・情報基礎工学
前橋工科大学 http://www.maebashi-it.ac.jp/				
工学部	社会環境工学科	土木	2007	2009年度以前修了生は 工学部 建設工学科昼間主コース

一般社団法人 日本技術者教育認定機構

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定 開始年度	備考
松江工業高等専門学校 http://www.matsue-ct.ac.jp/				
専攻科	システム技術	工学	2006	
三重大学 http://www.mie-u.ac.jp/				
生物資源学部 共生環境学科 地域 保全工学講座	農業土木プログラム	農業工学	2005	2018年度修了生から 生物資源学部 共生環境学科地域環境デザイン学教 育コース 農業土木学プログラム
都城工業高等専門学校 http://www.miyakonojo-nct.ac.jp/				
専攻科	生産デザイン工学	工学	2004	
宮崎大学 http://www.miyazaki-u.ac.jp/				
工学部	機械設計システム工学科	機械	2005	2014年度以前修了生は 工学部 機 械システム工学科
工学部	電気システム工学科	電気・電子	2004	2014年度以前修了生は 工学部 電 気電子工学科
工学部	社会環境システム工学科	土木	2003	2014年度以前修了生は 工学部 土 木環境工学科
工学部	環境応用化学科	化学	2004	2014年度以前修了生は 工学部 物 質環境化学科
工学部	情報システム工学科 日本技術者教育 認定機構認定プログラム	情報	2005	2014年度以前修了生は 工学部情報 システム工学科 情報システム専修 コース
農学部	応用生物科学科	農学	2004	
武庫川女子大学 http://www.mukogawa-u.ac.jp/~arch/				
生活環境学部	建築学科	建築	2011	
生活環境学部・生活環境学研究科	建築学科・建築学専攻	建築設 計計画	2011	官報表記は、大学院生活環境学研究 科建築学専攻日本技術者教育認定 機構建築系プログラム
室蘭工業大学 http://www.muroran-it.ac.jp/index-j.html				
工学部 応用理化学系学科	応用化学・生物工学プログラム	化学	2007	2011年度以前修了生は 工学部 応 用化学科
工学部 応用理化学系学科	応用物理コース	物理・応物	2008	2011年度以前修了生は 工学部材料 物性工学科 応用物理コース
工学部 機械航空創造系学科	機械システム工学コース	機械	2004	2011年度以前修了生は 工学部 機 械システム工学科昼間コース
工学部 機械航空創造系学科	材料工学コース	材料	2008	2011年度以前修了生は 工学部材料 物性工学科 材料工学コース
工学部 建築社会基盤系学科	建築学コース	建築	2008	2011年度以前修了生は 工学部建設 システム工学科 建築コース
工学部 建築社会基盤系学科	土木工学コース	土木	2004	2011年度以前修了生は 工学部建設 システム工学科 土木コース
工学部 情報電子工学系学科	情報システム学・コンピュータ知能学 コース	情報一般	2008	2008年度から2013年度まではワシント ン協定対応の情報分野で認定 ソウル協定正式加盟団体による実質 的同等性は2009年度から有効
工学部 情報電子工学系学科	電気電子工学・情報通信システム工学 コース	電気・電子・ 情報通信	2006	2011年度以前修了生は 工学部 電 気電子工学科昼間コース
明治大学 http://www.meiji.ac.jp/				
理工学部	建築学科	建築	2014	
大学院 理工学研究科	建築学専攻日本技術者教育認定機構 建築系プログラム	建築設 計計画	2014	
農学部 農学科	食糧生産・環境コース	農学	2008	
理工学部	機械工学科	機械	2005	
理工学部	機械情報工学科 日本技術者教育認定 機構認定プログラム	機械	2005	2012年度以前修了生は 理工学部機 械情報工学科 機械システムコース

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定 開始年度	備考
名城大学 http://www.meijo-u.ac.jp/index1.html				
理工学部	材料機能工学科	材料	2008	
理工学部 環境創造学科	環境創造プログラム	環境	2009	
理工学部 機械工学科	創造機械設計コース	機械	2004	2015年度以前修了生は 理工学部機械システム工学科 創造機械設計コース
理工学部 建設システム工学科	建設システム総合プログラム	土木	2005	2016年度修了生から 理工学部 社会基盤デザイン工学科
理工学部 建築学科	建築学総合プログラム	建築	2006	
理工学部 交通機械工学科	交通機械コース	機械	2004	2013年度以前修了生は 理工学部交通科学科 交通機械コース
明星大学 http://www.meisei-u.ac.jp/academics/science_engineering/index.html				
理工学部	総合理工学科 環境・生態学系	環境	2009	2012年度以前修了生は 理工学部環境システム学科
山形大学 http://www.yz.yamagata-u.ac.jp/				
工学部	機械システム工学科 屋間コース	機械	2003	
工学部	情報科学科 屋間コース	情報一般	2003	2003年度から2013年度まではワシントン協定対応の情報分野で認定 ソウル協定正式加盟団体による実質的 同等性は2009年度から有効
山口大学 http://www.yamaguchi-u.ac.jp/index.html				
工学部	機械工学科	機械	2004	2014年度以前修了生は 工学部 機械工学科 屋間コース
工学部	社会建設工学科 日本技術者教育認定 機構認定プログラム	土木	2003	2012年度以前修了生は 工学部社会 建設工学科 社会建設工学コース、 工学部社会建設工学科 東アジア国際 コース
理学部 地球圏システム科学科	地域環境科学コース	地球・資源	2004	2008年度以前修了生は 理学部化学・ 地球科学科 地球科学コース
山口東京理科大学(山陽小野田市立山口東京理科大学) http://www.tusy.ac.jp/				
工学部 応用化学科	応用化学コース	応化	2002	2011年度以前修了生は 基礎工学部 物質・環境工学科 応用化学コース
工学部 機械工学科	機械システムコース	機械	2012	
工学部 電気工学科	電気電子情報工学コース	電気・電子・ 情報通信	2012	
山梨大学 http://www.yamanashi.ac.jp/				
工学部	電気電子システム工学科	電気・電子・ 情報通信	2006	
工学部	土木環境工学科	土木	2005	
工学部 コンピュータ・メディア工学科	情報メディアコース	情報	2006	
横浜国立大学 http://www.ynu.ac.jp				
理工学部 建築都市・環境系学科	都市基盤教育プログラム	土木	2008	2013年度修了生は 工学部建設学科 都市基盤コース
米子工業高等専門学校 http://www.yonago-k.ac.jp/				
専攻科 建築学専攻	建築学プログラム	建築	2011	
専攻科 生産システム工学専攻、物質 工学専攻	複合システムデザイン工学プログラム	工学	2011	
立命館大学 http://www.ritsumeai.ac.jp/				
理工学部	環境システム工学科	環境	2003	
琉球大学 http://www.u-ryukyu.ac.jp/				
工学部	機械システム工学科 屋間主コース	機械	2006	

高等教育機関名	認定プログラム名	分野	新規認定開始年度	備考
工学部	電気電子工学科 昼間主コース	電気・電子・情報通信	2006	
工学部 環境建設工学科	土木コース	土木	2008	
農学部 地域農業工学科	地域環境工学コース	農業工学	2008	2011年度以前修了生は 農学部生産環境学科 地域環境科学プログラム
龍谷大学				http://www.rikou.ryukoku.ac.jp/
理工学部	物質化学科	化学	2003	
大学院 理工学研究科	物質化学専攻	化学(修士)	2007	
和歌山工業高等専門学校				http://www.wakayama-nct.ac.jp/
専攻科	地域環境デザイン工学	工学	2006	
早稲田大学				http://www.cse.sci.waseda.ac.jp/
創造理工学部	建築学科	建築	2008	
創造理工学部	経営システム工学科	経営	2003	2009年度以前修了生は 理工学部経営システム工学科
大学院 創造理工学研究科 建築学専攻	建築芸術分野	建築設計計画	2008	

- 注1) 高等専門学校についての教育機関名の表示は専攻科部分を記載しているが、プログラムとしては本科4・5年と専攻科1・2年から構成されている。
- 2) 組織・プログラム名称が変更されたプログラムも新規認定開始年度を記載。また変更に関する記載は、基本的に4年間で修了したものとして表示している。
- 3) 建築系学士修士課程で認定されたプログラムにおいて、学士課程のみの修了生はJABEE認定プログラム修了生にはなりません。学士課程が別に認定されている場合は学士課程認定プログラムの修了生になります。
- 4) 過年度生、早期卒業者については、別途確認を要します。当該教育機関へお問合せ下さい。

ワシントン協定加盟団体

国名	教育認定団体 (WA加盟)	技術士資格 (IPEA加盟)
アイルランド	(EI) Engineers Ireland	(EI)Engineers Ireland
アメリカ	ABET	(NCEES)National Council of Examiners for Engineering and Surveying
イギリス	(ECUK)Engineering Council UK	(ECUK)Engineering Council UK
オーストラリア	(EA)Engineers Australia	(EA)Engineers Australia
カナダ	(EC)Engineers Canada	(EC)Engineers Canada
ニュージーランド	(IPENZ)Institution of Professional Engineers NZ	(IPENZ)Institution of Professional Engineers NZ
南アフリカ	(ECSA)Engineering Council of South Africa	(ECSA)Engineering Council of South Africa
香港	(HKIE)The Hong Kong Institution of Engineers	(HKIE)The Hong Kong Institution of Engineers
日本	JABEE	(IPEJ)Institution of Professional Engineers Japan
シンガポール	(IES)Institution of Engineers Singapore	(IES)Institution of Engineers Singapore
台湾	(IET)Institution of Engineering Education Taiwan	(CIE)Chinese Institute of Engineers
韓国	(ABEEK)Accreditation Board for Engineering Education of Korea	(KPEA)Korean Professional Engineers Association
マレーシア	(BEM)Bord of Engineers Malaysia	(IEM)The Institution of Engineers, Malaysia
トルコ	MUDEK	-
ロシア	(AEER)Association for Engineering Education of Russia	-
スリランカ	(IESL)Institution of Engineers Sri Lanka	(IESL)Institution of Engineers Sri Lanka
インド	(NBA)National Board of Accreditation	(IEI)Institution of Engineers India
中国	(CAST)China Association for Science and Technology	-

技術士会の中に教育認定部門がある国 (7)

- Engineers Ireland
- Engineers Australia
- Engineers Canada
- Institution of Professional Engineers NZ
- The Hong Kong Institution of Engineers
- Institution of Engineers Singapore
- Institution of Engineers Sri Lanka

教育認定団体と技術士資格団体がCouncilを構成する国 (4)

- Engineering Council UK
- Engineering Council of South Africa
- Board of Engineers Malaysia
- China Association for Science and Technology

教育認定団体と技術士資格団体が別組織の国 (7)

- ABET
- JABEE
- Institution of Engineering Education Taiwan
- Accreditation Board for Engineering Education of Korea
- MUDEK
- Association for Engineering Education of Russia
- National Board of Accreditation

質問1: 法律で定められた義務の教育プログラム認定がありますか？

- ・ ワシントン協定加盟団体は、NGOであることが条件である。従って、認定は法律によって義務化されたものではなく任意である
- ・ 台湾と南アフリカ以外の国々では、法律によって定められた義務の教育プログラム認定は存在しない
- ・ 台湾と南アフリカだけが、法律で定められた教育プログラム認定がある。台湾の場合、IEETの認定を受けていると、法律で義務化された認定を免除される。南アフリカでは主要大学はECSAの認定を受けている

質問3: 審査料

- ・ イギリス、カナダ、中国は審査料無料
- ・ 香港、オーストラリア、シンガポールは本来必要な審査料を技術士会と受審校とシェア
- ・ ニュージーランドは実地審査時の経費のみ
- ・ これらの国々では、歴史的に教育プログラム認定は技術士会等の社会的責任であるとの立場から審査料をゼロまたは低くしている
- ・ 教育認定団体が技術士会等に属さず、財政的に独立した団体では*、新規審査料は:

	新規審査料
JABEE	125万円
トルコ	40万円
アメリカ	135万円＋経費
台湾	92万円
韓国	108万円

* 厳密な意味で財政的に政府から独立しているのは日本、アメリカだけ

質問4: 新規審査と継続審査とで審査の方法を変えていますか？

- ・ マレーシア以外、どの団体も新規と継続は同じやり方で審査している
- ・ 継続審査だからといって簡素化しない
- ・ 認定基準はすでに最少項目チェックになっているので、これ以上の簡素化はすべきでない
- ・ 継続審査では、特に、継続的教育改善に力点を置く
- ・ マレーシアでは、継続審査では、審査員の人数が1人となる

質問5: 審査期間(審査受付から認定授与まで)は何か月ですか？

質問6: 年間何サイクルの審査がありますか？

- ・ ほとんどの団体は12か月
- ・ アメリカ、トルコ、台湾、カナダ、中国は16～18か月
- ・ アイルランド、ニュージーランド、南アフリカは6か月
- ・ 審査期間の長さを受審プログラムが審査の関わる期間の長さは無関係(審査機関を短縮しても受審校の負担は変わらない)
- ・ イギリス、アイルランド、香港、ニュージーランド、カナダ、南アフリカ、マレーシアが年3～4回のサイクルで、あるいは、プログラムごとにいつでも審査をする。イギリス、カナダ以外は認定プログラムの数が少なく(70以下)で年間10前後の審査しかないので、プログラム間、分野間の調整審議が容易